

シノドス国際社会動向研究所報告書

# 「新しい中間層の可視化に向けて」

2018年5月1日

文責・橋本努/吉田徹

## エグゼクティブ・サマリー（要旨）

- 現在、日本を含む先進国で観察されるのは、リベラルな中間層の不安定化ないし政治からの撤退という状況である。これは現下の政治の在り方が社会の実態と不整合を来しているためと考えられる。かかる不整合を解消するためには、新しい政治的なリベラルがどのような形態をまとっているのかを実証的に明らかにする必要がある。
- 本調査では意識調査を通じて「新たなリベラル」の中核となり得る「新しい中間層（コモン・シティズン）」の実態がいかなるものか、どのように特徴を把握できるのかを探った。
- 従来の「リベラル」は「権威批判」・「伝統批判」・「画一主義批判（多様性の称揚）」を特徴とする。対して「新しい中間層」は健全な権威を認める。これはシステムの批判を特徴とする「ラディカル左派」とも異なっている。
- 以上の前提から、「新しい中間層」は1990年代半ばに生まれた「創造階級」の諸特徴を持ち、新自由主義と両立する「新しい福祉主義（Neo-welfarism）」の諸理念を支持する人たちであると仮定される。これはさらに①投資志向（人的資本形成への志向）、②普遍主義（フェアネスへの志向）という2つの基本的特徴に加え、③反偏見（基本的な人権の是認）、④対等化（健全な権威の是認）、⑤脱文脈（組織からの自由）、⑥批判的態度（従属的態度との距離）といった派生的特徴を有する。
- 以上の特徴を持つクラスターを特定するために、1200人を対象に意識調査を行った。その結果、従来の「リベラル」に分類されるクラスターは上記のうち5つ（普遍主義、反偏見、対等化、脱文脈、批判的態度）を共有し、さらに「コア・リベラル」に分類されるクラスターは2つ（反偏見、批判的態度）を共有していることがわかった。
- さらにダニエル・カハン理論（特定のリスク認識の高低による分類）を応用すると、従来のリベラルは権威主義に対する「ヒューマニズム」に位置づけられるのに対し、「新たなリベラル」のクラスターは「自律型個人主義」および「ヒューマニズム型連帯」の2つに分布しており、旧来のイデオロギー分布とは整合しないことが判明した。
- 今後とも「新たなリベラル」の実態把握の理論的・実証的完成度を高めるべく、分析と調査が進められる。

## 目次

1. はじめに
2. 問題状況
3. 「リベラル」の再定義に向けて
4. 健全な権威を認めるリベラル
5. 分析の枠組みについて
6. 「新しい中間層」の特徴
7. コモン・シティズンとしての「新しい中間層」
8. 「新しい中間層」イデオロギーの基本特徴とその分布
9. 新しい中間層の四つの特徴
10. 新しい中間層を可視化するための「質問項目」
11. 「新しい中間層」の6つの特徴と「いわゆるリベラル」の関係
12. 六つの特徴の相関関係
13. 「新しい中間層」とクラスターの回帰分析結果
14. 新しい中間層の四類型：カハン理論の修正版

## 1. はじめに

シノドス国際社会動向研究所は、皆様からの温かいご支援によって、2017年4月3日に一般社団法人として設立、「新しい中間層の可視化」をテーマに研究と調査を続けてまいりました。

まず手がけたのは、リベラルな中間層を可視化するための理論構築です。次にこの理論によって現実を捉えるためのアンケート調査項目を練り、2017年9月には、ネットを通じたアンケート調査を実施しました。

アンケートのデータは膨大なものであり、現時点ではそのすべてを有効に活用したとはいえませんが、「新しい中間層」の可視化にとって中心的な部分については、一応の分析を進めることができました。ご支援いただいたパトロンの皆様に、あらためて感謝の意を表すとともに、ここにその成果を報告いたします。

日本の政治は現在、森友学園問題等によって大きく揺れています。この数年間の動向として、自民党の一党支配は安定的な政治をもたらしてきたといえます。反対に、野党の側はますます混迷を深めています。今日、自民党政治に代替しうる新しいリベラルな政治勢力の結集は、いかにして可能なのでしょうか。

私たちの分析「新しい中間層の可視化に向けて」は、こうした政治のアクチュアルな問題にむけて、あるいはその先に描かれるべき二大政党制ないし二極ブロックのシステム構築にむけて、知的資源としての貢献をすることを目指しています。

以下ではまず、現在の政治的問題状況について俯瞰し、なぜ日本でリベラルな勢力が見えなくなってきたのかについて分析します。次に、「リベラル」という概念について、私たちはそもそもこれを再定義する必要があるとの関心から、現代の思想状況を踏まえて「新しいリベラル」を模索します。とりわけ私たちは、「リベラル」と「ラディカル左派」を区別するという関心から、リベラルは「健全な権威を認める」という考え方を示します。

「リベラル」の概念を、現代の政治状況をふまえて新たに定義するとき、問題になるのは、それが人々が自らのものとしてもつ「リベラル意識」とはズれる、という点です。「あなたはリベラルですか」と聞かれて、「いやよく分からない」「それほどでも・・・」「自分は保守的だ」と答える人のなかにも、リベラルな傾向を持った人はいるでしょう。その意識を捉えるために、私たちはあらたな分析枠組みを示し、新しい中間層を「中間市民」ないし「コモン・シティズン」と呼んで、その二つの基本特徴を示しました。

次に、この二つの基本特徴に加えて、新しい中間層を「四つの特徴」によって把握しました。これらの特徴は、現代のリベラルを捉える上で、重要な要素となるものを抽出しています。そしてこれら四つの特徴をもった人々の分布を、アンケート調査を通じて捉えました。先の基本特徴とこれら四つの特徴の合計六つの特徴によって、「新しい中間層」を可視化しています。

「新しい中間層」は、いわゆる「自称リベラル」とは分布が異なります。いわゆるリベラルな意識を持たない人のなかにも、「新しい中間層」と呼べる人たちがいます。では私たちが独自の理論によって捕らえようとしている「新しい中間層」ないし「コモン・シティズン」は、具体的にどのような人たちなのでしょう。

私たちは、新しい中間層の人々を具体的な社会的文脈において捕らえるために、「創造階級」「ミニマリスト」「ワーキング・プア」などのクラスター（ここでは「社会的特徴」と

いう程度の意味)を設定し、その因果関係を調べました。本報告書の第12章では、新しい中間層(ないしコモン・シティズン)とクラスターの関係について、その回帰分析の結果を明らかにしています。

この分析から分かることは、新しい中間層は、さまざまな種類の人々のあいだにさまざまな仕方で分布しているということです。この点を明らかにして、データが示す意味を検討したことが、本報告書の中心的な成果です。政治的には、こうした新しい中間層からいかに支持を集めることができるかということが課題になるでしょう。

最後に、私たちは追加的な分析を行いました。社会心理学者カハンの四象限理論を、日本の文脈に合わせて修正した独自の理論に照らして、「新しい中間層(コモン・シティズン)」の分布を捉えるという試みです。

この修正理論は、その理論的な基礎は明快ですが、しかしそのアンケート項目の設定においてどこまで有効であるかは、議論の余地が残るかもしれません。今後も検討を続けていきたいと思いますが、この修正理論に照らしてみると、「新しい中間層(コモン・シティズン)」は、四つの象限のうち、二つの相反する象限において、有意な特徴をもっていることが分かります。

この結果は、「新しい中間層(コモン・シティズン)」の特徴が、「右」と「左」といった単純な軸設定によっては捉えがたいことを示しています。新しい中間層は、カハン理論の修正版に則して言えば、二つの相異なるイデオロギーの結合によって捉えることができます。

以上の分析が、この一年間の主要な成果であります。今後は、まだ分析できていないアンケート項目の検討をすすめるとともに、中核となる理論をさらに練り上げ、またアンケート項目の内容も、いっそう洗練して調査に臨みたいと思います。引き続き、皆様のご支援、ならびにご愛顧を賜ることができますと幸いです。どうぞよろしく願いいたします。

## 2. 問題状況

2016年6月、イギリスは国民投票でEUからの離脱を決定(離脱票が51.9%、残留票は48.1%)、同年末にはアメリカで、ドナルド・トランプ氏が第45代大統領に選ばれた。2017年5月のフランス大統領選では、既成政党(共和党・社会党)の候補者二人が第一回目の投票で落選、結果としてEU支持派のマクロン氏が当選したものの、対立候補となったEU離脱派のル・ペン氏(国民戦線)には三分の一の投票が集まった。その他、オランダやドイツ、イタリアの選挙でもいわゆる社民勢力は歴史的な敗北を喫している。

先進諸国において、既成のリベラルな政党が軒並み国民の支持基盤を失いつつあるのではないか。日本においても、リベラルな中間層の支持を集めてきた民主党(2016年3月より「民進党」)への支持率は、NHKの政治意識月例調査で、2017年4月の段階で6.7%となった(これに対して自民党への支持は38.1%)<sup>1</sup>。

民進党はその後、2017年10月の衆議院選挙に際して解党され、新たに結成された「希望の党」に一部吸収される一方、排除された党员たちによって「立憲民主党」が結成され、

---

<sup>1</sup> 2016年4月の支持率は9.1%。2009年9月鳩山政権発足時の支持率は42.0%。

分裂してしまっただけで、無所属となった議員も一定数いた。結果としてこの選挙では、自民党が圧勝していわゆる「改憲勢力」が国会の3分の2を占める事になり、日本のリベラル勢力は分散、選挙において協力関係すら築けない事態となった。

図1 2017年衆議院選挙の結果



自民党に対抗する勢力が流動化するという政治の背景には、先進諸国における「リベラルな中間層の不安定化」、あるいは「本来はリベラルな傾向をもった中間層の政治からの疎外」という状況があるのではないだろうか。

問題は、リベラルな中間層の政治的意識が見えにくくなっていることにある。

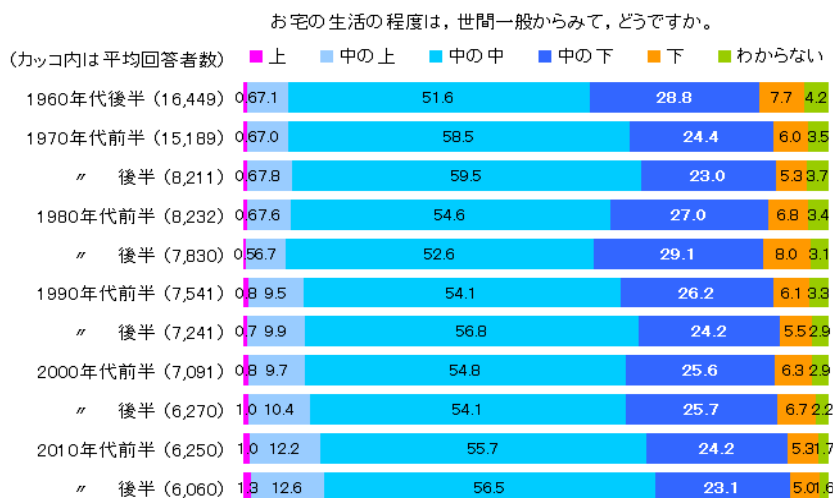
1980年代以降の約40年間、日本の政治においては近代化の成熟とともに、リベラル派が要求する政治の課題は、おしなべてマイノリティの権利を擁護するという方向に向かった。リベラル派は、女性、移民、難民、性的少数者、要生活保護者、要介護者、等々が抱える課題に積極的に取り組んできた。その結果として、多数のリベラルな中間層は政治の表舞台から疎外され、既成政党による政治的表現を徐々に失いはじめた。

しかし一方で、日本では「中流意識」をもった人々が相変わらず多いという点も指摘したい。社会意識としての「中流」は、日本において衰えていない。その反対に、格差が広がるなかで、中流意識をもった人々の割合はむしろ増えているという逆説をみせている(下図を参照)。

表2 日本の中流意識の推移

中流意識の推移

単位:%



(注)ほぼ毎年の調査の結果の単純平均値(年代前半は末尾0~4、後半は5~9)。2016年までのデータ(資料)内閣府「国民生活に関する世論調査」

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/2288.html>

1970年代後半、「中の中」意識は59.5%だった。2015-2016年には56.5%とわずか3%ほど減少したにすぎない。また、意識の上で「下」と答えた人は、この間に1%ほど減っている<sup>2</sup>。1970年代以降の推移を見るかぎり、意識の上で階層格差が広がったのは、1980年代後半のバブル経済の時期に限定される。その後の日本社会においては、中流意識が回復してきた。2010年代後半において、「中の上」「中の中」「中の下」と答えた「中流」の割合は93%もあり、日本人の多くは、依然として中流意識をもちつづけている。

にもかかわらず中間層は、自分たちが「政治の主役」であるという意識を失いつつある。リベラルの政治的要求が、マイノリティや劣位者の擁護に向かえば向かうほど、多数派の中間層は、政治的主役であるという感覚を失っていく。しかしこの事態は、「中間層の保守化」によって説明されるべきなのかもしれない。

日本、あるいは世界的な動向として、中間層が保守化し、リベラルな中間層が衰退しているといわれる。はたして中間層は、リベラル政治の少数派志向によって、リベラルな代表を失ったのか。それとも中間層は、保守化することによって自らの保守的な政治的代表を得たのか。これについての実証的な分析が求められている。

しかしこの問いを考える際、同時に「リベラル」とは何であるのかについての再規定も求められる。「リベラル」の概念は、時代とともに変容しているからである。リベラル派は、それぞれの時代において、あらたに勃興する階級とともにあった。ブルジョアジー、労働者、第三次産業従事者、IT産業、女性の社会進出、等々。リベラルは、それぞれの時代の要求とともに、思想内容を変容させてきた。

従って「リベラルの保守化」という評価は、慎重に受け止めなければならない。リベラルの概念を再規定すれば、保守化と呼ばれる現象は、実はリベラルの自己変容にすぎない

<sup>2</sup> <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/2288.html>

かもしれないからである。

実際、21世紀になって、先進諸国では社会変動そのものが停滞すると、その結果として、リベラル派の供給源が見えにくくなってきた。それは、新たに台頭する社会層そのものが見えにくくなっているためである。リベラル派の供給源はどこにあるのか。この問題は、どのようにリベラルを再規定するか、という問いと連動しているように思われる。

1990年代半ば以降の日本社会は、全般的な低成長、あるいは低社会変動の時代を経験してきた。低成長を続ける現代日本の社会において、リベラルな意識をもった中間層が不透明化している。それを可視化するためには、新しい分析装置が必要である。私たちはこの問題に、思想、理論、社会調査、統計分析、政治動向分析、といったさまざまなアプローチから迫ってみたいと思う。

「リベラル」をどのように定義するのかについての概念論（思想）、イデオロギー傾向に関する類型化の理論、アンケートによる社会調査、あるいはその統計分析などを総合して、新しいリベラルな中間層を可視化することが可能となる。

### 3. 「リベラル」の再定義に向けて

これまで「リベラル（派）」や「リベラリズム」と呼ばれる立ち位置は、思想面では「啓蒙主義」と「寛容」という二つの理念によって特徴づけられてきた。

「啓蒙主義」は、(1) 権威を批判し、権威に依存・従属しない主体的な生き方を肯定するとともに、(2) 無批判に伝統にしたがうような生き方を否定して、理性的に納得できる行為指針を肯定する。これに対して「寛容」の理念は、(3) 社会的な同調圧力（画一主義）を批判して、そのような関係性から逸脱した多様なものを受け入れて肯定する。

以上の三つの特徴、すなわち「権威批判」・「伝統批判」・「画一主義批判（多様性の称揚）」は、これまで「リベラル」の基本的な特徴であるとみなされてきた。ここで「リベラル」とは「リベラリズム」の担い手であり、その特徴はリベラリズムの思想的特徴を「担い手の実践感覚や意識」に即して理解したものである。

しかし「権威批判」・「伝統批判」・「画一主義批判（多様性の称揚）」という三つの特徴は、「ラディカル左派」にも共通する。「リベラル」と「ラディカル左派」はこの点で、類別されない政治的共闘関係にあった（図3を参照）。

リベラルは、権威批判・伝統批判・画一主義批判において徹底的であればあるほど「ラディカル左派」と呼ばれる。ラディカル左派とはすなわち、あらゆる権威を否定し、あらゆる伝統を否定し、またあらゆる画一主義を否定する立場である。こうした諸々の否定を通じて、ラディカル左派は、新しい時代を開拓しようとする。この立場は、新しい社会を担う「前衛」であり、民主主義に基づく意思決定を軽視しているという特徴がある。ラディカル左派は、先端を担う少数派の立場であるという点では、中間層に支えられたイデオロギーとしてのリベラルとはいえない。

ところが従来の図式では、リベラルとラディカル左派の区別は、それほど区別されなかった点に問題がある。「権威主義批判」「伝統主義批判」「画一主義批判」という三つの価値批判が社会的に重視される時代においては、「リベラル」と「ラディカル左派」の区別は後景に退いてしまうからだ。



このような状況において「リベラル」と「ラディカル左派」の共闘が可能であり、これが批判する立場は、権威主義と結びつく「保守」であり、伝統主義と結びつく「愛国主義」であり、また画一主義と結びつく「大衆政治（ポピュリズム）」であった。「リベラル vs 保守」、「リベラル vs ナショナリズム」、「リベラル vs 画一主義（あるいは同質的大衆に支えられたポピュリズム）」という対立の構図が、これまで支配的なイデオロギー図式であった。

ただし、リベラルとラディカル左派の区別も存在する。例えば、代議制民主主義の手続きを重視するかどうか、あるいは地域社会や自治の担い手たりうるかどうか、などである。こうした対比において、「リベラル」の立場は、「代議制民主主義」の手続きを重視し、地域社会の担い手として積極的に自治に参加する立場である。

これに対して「ラディカル左派」の立場は、代表的民主主義の手続きに縛られない政治的表現（デモ）を重視し、地域社会の担い手というよりも、国政や議会政治に対する批判者としての役割を果たしてきた。

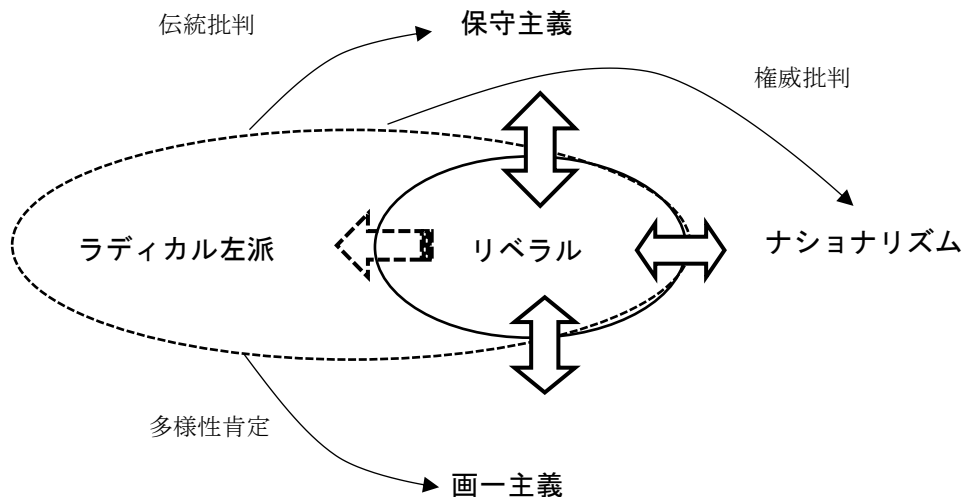


図3：「リベラルとラディカル左派」の共闘による政治対立の構図

しかし私たちは、「リベラル」の立場を、もはやこのような仕方で理解することができないと考える。問題は、リベラルとラディカル左派の共闘関係そのものにあるというよりも、現代のリベラルが、「保守」や「ナショナリズム」や「画一主義」と真っ向から対立するわけではなくなった、という点にあるだろう。

#### 4. 健全な権威を認めるリベラル

例えば、現代の「リベラル」は、権威主義に対する批判的態度から、戦争を司る政治権力をトータルに否定し、平和憲法（憲法九条）を死守する立場になるだろうか。あるいは現代のリベラルは、同様に権威主義に対する批判的態度から、資本主義の支配権力たるア

アメリカとの同盟、すなわち日米同盟を否定する立場になるだろうか。必ずしもそうではないように思われる。

戦争を司る権力や、資本主義を支配する権力に対して、これらが民主主義に反する「権威主義」をもたらすという理由で反対する立場は、必ずしも現代のリベラルとはいえない。現代のリベラルは、一定の「健全な権威」が可能であると認めた上で、日米安保、あるいはそれに代替する集団的安全保障の枠組みを通じて、日本の平和を考えるのではないだろうか。

そもそも権威主義に対する批判は、権威そのものに対する批判ではなく、悪しき権威に対する批判である。悪しき権威とは別に、「健全な権威」が可能であるとみなすのが、リベラルである。現代のリベラルは、あらゆる権威を否定する「ラディカル左派」とは異なるスタンスをとるように思われる。

また現代のリベラルは、伝統主義に対する批判から、「天皇制」を否定する立場なのかと言え、必ずしもそうとは言えない。現代のリベラルは、例えば女性天皇の誕生を歓迎するのではないだろうか。

天皇制は、伝統的支配に基づく権威であり、ナショナリズムによって国民の意識を統合する制度的な装置である。天皇制は、「権威主義」「伝統主義」「ナショナリズム」などの特徴を備えている。天皇制は、現代においては「保守主義」によって擁護される。けれども現代のリベラルは、この保守主義の立場に対して、真っ向から対立するわけではないだろう。

現代のリベラルは、「健全な権威」「健全な伝統」「健全なナショナリズム」というものが可能であると考えている。現代のリベラルは、天皇制をまるごと否定するのではなく、むしろ天皇制を前提とした上で、例えば天皇の地位が、女性に対しても対等に開かれたものでなければならない、と発想するのではないだろうか。このように発想する点で、現代のリベラルは、保守主義の要素をある程度まであわせもっている、と考えられる。

このほか、現代のリベラルは、外国人の受け入れに対して寛容なのかと言え、必ずしもそうではないように思われる。現代のリベラルは、とりわけ難民の受け入れに対しては、難色を示すかもしれない。難民を含めて、外国人の受け入れに賛成する立場は、「ナショナリズム」や「伝統主義」や「画一主義」に対する否定の立場であるといえる。

ラディカル左派の立場はこうした否定を徹底して、外国人労働者や難民を原則的に受け入れるべきだと発想するかもしれない。しかし現代のリベラルは、「健全なナショナリズム」「健全な画一主義」「健全な伝統主義」という理想がありうるのではないかと模索する。

その健全性の基準は往々にして曖昧であり、保守主義に対抗しうるような基準を示すことができないかもしれない。現代のリベラルは、この点で保守主義と明確に区別される立場ではないかもしれない。けれども私たちは、こうした外国人の受け入れ問題について、現代のリベラルは、健全な社会運営に関するなんらかの基準を見つけなければならない、と考える。現代のリベラルは、思想的・価値的な準拠点を見出す必要があるだろう<sup>3</sup>。

---

<sup>3</sup> 問いを実証分析に限定する限りでは、現代のリベラルはこの点で、現代の保守主義と明確に区別されることはない。それゆえ問うべき問題は、思想的・価値的基準をいかにして明確にできるのか、という規範的な問題になる。

以上の検討から、次のように述べることができる。すなわち「現代のリベラル」は、(1) すべての権威に反対するわけではない。(2) すべての伝統に反対するわけではない。(3) あらゆる多様性を肯定するわけではなく、どこかに健全性の基準があると考えている、ということである。

このように発想する点で、現代のリベラルは、「権威」や「伝統」や「画一主義」と一定の相互浸透をしていると考えられる。思想面では「保守主義」や「ナショナリズム」と一定の相互浸透をしていると考えられる。このことは、現代のリベラルが、ラディカル左派の立場とは明確に異なることを意味するだろう。

ところが「現代のリベラル」の立場を規定するときに、「すべて・・・というわけではない」とか「必ずしも・・・ではない」というこうした態度が、いったいどのような基準になるのかという程度の問題については、私たちは明確な基準を持っていない。

それというのも、こうした問題に対して、リベラルな人たちの多くは、実は確固たる自信がなく、常に揺れ動いているのではないだろうか。「あいまいなリベラル」というのが、現実の担い手であるように思われる。そこで、現代のリベラルは、どこまで権威を肯定し、どこまで伝統を肯定し、どこまで画一性を受け入れるのかが問題になってくる。

これまでリベラル派は、「市民派」と同じような立場として理解されてきた。市民派とは、国家や市場や家族（一次集団）に還元されない「市民社会の領域」があるとみなし、そのような市民社会の運営を、すすんで担う人たちである。「リベラル」とはこのように、国家と市場の両方に対抗する市民派の担い手たちを、その中核的な特徴としてきた。

ところが現代の「市民社会」は、国家や市場や家族などの領域から必ずしも独立しているわけではない。むしろ各種領域の「相互浸透」が生じている。

例えば、NPO 法人や公益法人などの各種の中間集団の多くは、実際には国家から完全に独立しているわけではなく、むしろ国家によって一定の役割を与えられたり、あるいは市場を通じて活動範囲を拡張したり、さらに介護などの現場では、家族などの一次集団のなかに入り込んでいる。こうした諸領域の相互浸透によって、リベラルな市民活動は、権威や伝統や画一性などの諸特徴をもった諸領域と、うまく折り合う必要が生じてきたといえる。

各種の領域が相互浸透するなかで、現代のリベラルは、

- (1) 社会には一定の健全な権威が必要である
- (2) 一定の健全な伝統が必要である
- (3) 一定の健全な画一性・同質性が必要である

と考えるにいったったのではないか。

こうした健全性の基準を掲げる立場は、ある程度まで「健全な保守主義者」「健全なナショナリスト」「健全な画一主義者」である。現代のリベラルは、このような相互浸透を通じて、保守主義やナショナリズム、あるいは画一主義と意見を共有していると考えられる（図4を参照）。

すると問題は、そのような相互浸透を前提とした上で、どのような切り口でもって、「現代のリベラル」を特徴づけるかである。「新しい市民派リベラルとしての中間層」を可視化

するためには、ある軸を立てる必要がある。ではどのような理論装置に基づいて、私たちは現代のリベラルな中間層を可視化することができるだろうか<sup>4</sup>。

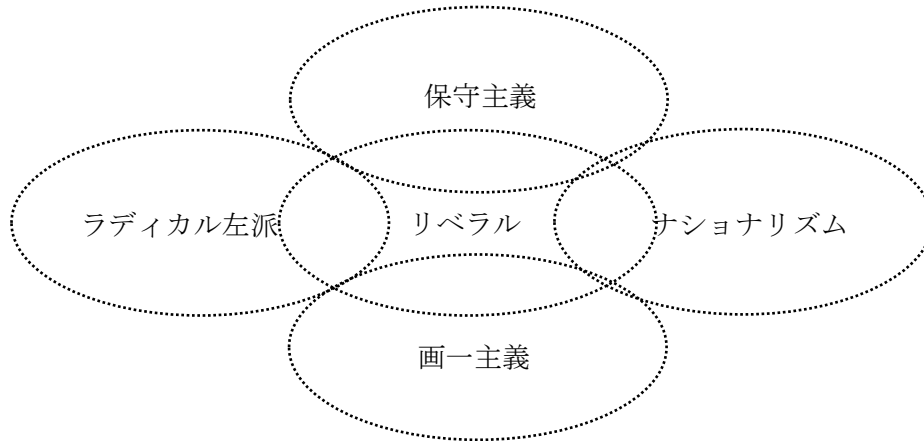


図 4. 各立場の相互浸透 (イメージ)

## 5. 分析の枠組みについて

私たちは「新しい (リベラルな) 中間層」を可視化するために、思想、理論、アンケート調査、統計分析、現状分析などのさまざまなアプローチを用いる。その際の基本的な問いは二つある。

新しい中間層は、どのような「イデオロギー傾向」をもっているのか、またその「属性」はどのようなものか、である。これらの問いに対する答えが明らかになれば、そこから派生的に、新しい中間層はどのような政策を支持するのか、という問いに答えることができるためだ。

通常の統計分析では、(1) ある属性をもった人々が、(2) どのようなイデオロギー傾向をもっているか、ということが分析される。さらに、(1) ある属性を持った人が、(2) を通じて、(3) どのような政策を支持するか、ということが分析される (図 5 を参照)。

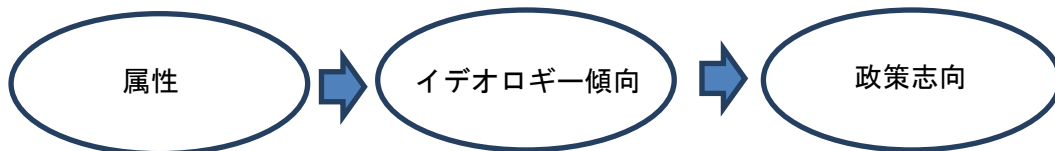
こうしたアプローチにおいては、まず、ある属性を持った人が特定されなければならない

---

<sup>4</sup> 生活経済政策研究所 (<http://www.seikatsuken.or.jp/>) は、民進党に対する一定の政策提言を行っている。また NIRA 総合研究開発機構 (<http://www.nira.or.jp/>) は、「それぞれの集団・地域でリーダーシップの担い手となる中核層」という観点から、新しいリベラル派を描いている。私たちはしかし、こうした政策へのスタンスや、人々の属性ではなく、「基本的なイデオロギー的傾向」によって、新しい中間層の特徴を捉えたいと思う。別の軸を立てる方法は、それ自体がヘゲモニー闘争であって、私たちはこの点で、ラクラウームフの根源的民主主義論の考え方に従うが、たんなるヘゲモニー闘争ではなく、現代のリベラルは、その思想的根拠を体系的に再規定できると考える。新しい中間層は、基本的なイデオロギー的傾向の観点から、体系的に捉えられると想定する。

い。その属性とは、例えば、男性/女性、若者/高齢者、中間層/貧困層、中所得者/低所得者、自称リベラル/自称保守、等々である。しかし新しい中間層の意識をもった人々が、どのような属性をもっているのか。それは決して自明ではないだろう。

図 5. これまでの分析イメージ



可能性としては、私たちはさまざまなアプローチを用いて、「属性」と「イデオロギー傾向」と「政策志向」の三つの局面において、さまざまな特徴をもった人々の意識を析出することができる。けれども多様な可能性に開かれた分類方法のなかで、どの分類枠組みを重視するのかについて、私たちはあらかじめ問題関心を明らかにしておかなければならない。

まず「新しい中間層」は、社会全体のなかでどの程度の割合を占めるのか。私たちは「二大政党制」ないし「二極ブロック」のための社会意識的基礎を提供するという価値関心から、新しい中間層は、政治的影響力をもたらす「センター・レフト」として見出されなければならないと仮定する。そのようなものとして、中間層を可視化したいと考えている。

このことは、新しい中間層が、必ずしも「新しく台頭する社会層」のみではない、ということの意味する。新しい中間層は、必ずしも新しくない。けれども私たちは同時に、センター・レフトを構成する人々のなかから、新しく台頭する社会層を特定したいとも考えている。

仮にもし、人々が「属性Aと属性B」のグループに分かれ、それぞれのグループが、それぞれに対応する「イデオロギー傾向A, B」を示し、またそれぞれのイデオロギー傾向が、それぞれ別の「政策志向A, B」を支持する場合には、私たちはそこに、二つの異なる集団を明確に区別することができよう。このような集団の区別は、二大政党制ないし二極ブロックを形成するための社会意識的基礎を提供するだろう。

ではどのようにして「二つの異なる属性」と、またこれらに対応する「二つの異なるイデオロギー的傾向」、あるいはそこから派生する「二つの異なる政策志向」を見出すことができるのか。これは難しい問いである。

「政策志向」については、その都度の国会議員選挙（とりわけ衆議院議員の選挙）において、各種新聞社の分析によって対立軸が明らかにされている。それぞれの政党の候補者たちへのアンケートを通じて、どの政党が、実際にどのような政策志向をもっているのが明らかにされている。以下の記事は、その一例である。

表3 政党候補者の政策的立場（朝日新聞/東大谷口研究室調査）



もしこれらの政策の対立軸に沿って二大政党や二極ブロックを形成することができるならば、それは一つの理想であるかもしれない。しかしそれぞれの時代において問題になっている政策論議について、すべての対立軸で政党を二分することは難しい。結果として「一つの支配的政党」と「多数の少数派政党」が生まれることになる。人々はその都度争われる政策論議において、必ずしも同じような割合で二分されるわけではないからである。

政策論議に注目するかぎり、二大政党や二極ブロックを構成する前提となる社会意識の基盤を見出すことが難しい。

ではどのようにして二大政党制ないし二極ブロックの社会意識の基盤を見出すことができるのか。それを突き止めるためには、「政策志向」の背後にある人々の「イデオロギー傾向」について検討しなければならない。もし人々のあいだに「二つの支配的なイデオロギー傾向」があることを突き止めることができるなら、その区別は、二大政党制ないし二極ブロックの基礎を提供するように思われる。

従来、政治におけるイデオロギー的基礎は、「資本主義」対「社会主義」に代表される階級やその思想対立の軸に求められてきた。福祉国家の正当性を争う場合も、この二つのイデオロギー闘争のなかで妥協点が見出されてきた。

ところが冷戦が終わった 1990 年代以降、社会主義イデオロギーが福祉国家の正当化根拠を提供しなくなると、イデオロギーの対立軸は「新自由主義」対「第三の道」となり、互いに重複する理念を多く含むようになった。加えて、1990 年代以降に北欧諸国が新自由主義化をすすめると、福祉国家の理想もまた、新自由主義政策を内に含むようになり、経済政策の対立軸が見えにくくなってきた。

このように不透明化したイデオロギーの対立を、二大政党制ないし二極ブロックにふさわしい仕方であらためて明確にするための方法は、どこにあるだろうか。

一つには、人々の「属性」に注目して、対立軸を見いだすことができるかもしれない。例えば、「男性」と「女性」の対立、「貧困層」と「富裕層」の対立、「IT 産業において新しく台頭する中間層」と「従来の中間層」、等々の属性上の対立に即して、それぞれの属性を持った人々が、どのようなイデオロギー的傾向にあるのか、それを明確にすることができる。とりわけ「新しく台頭する中間層」という「属性」に注目して、そのような人々がどのようなイデオロギー的傾向をもっているのかを調べることは、有意義なものとなる。

ところが実際問題として、「新しい中間層（新しく台頭する市民）」はどこにいるのか、それが不透明である。そこで私たちの分析は、まず「新しい中間層」がどのような「属性」をもっているのかを突き止めることでなければならない。

新しい中間層の属性を特定するという問題は、例えば「あなたは『新しい（考え方をもち）中間層』ですか」という質問によっては捉えられない。新しい中間層の人々は、自己意識として、自分たちが新たに台頭している中間層であるという理解を必ずしも持っていないからだ。

ではどのように捉えることができるのか。それは社会調査における質問を通じて捉えられるものなのか。おそらく多くの「新しい中間層」は、自分がはたして「新しく台頭する層」に属しているのか、反省的に捉え返していないだろう。自分の属性に関する意識そのものが「潜在的 (latent)」な状況において、「新しい中間層」をどのようにして可視化することができるのか。それが問題である<sup>5</sup>。

表 4. 2017 年選挙における年代別投票先（比例区、朝日新聞調べ）

---

<sup>5</sup> 例えば、「あなたは「リベラル」ですか」とか「あなたは「左寄り」ですか」という質問によって、「リベラル」や「左」という「属性」をもった人々を特定することはできない。しかし「リベラル」や「左派」の自己意識を持った人々は、「新しい中間層」と言えるわけではない。

「リベラル」や「左派」という自己認識を持った人々が、一般に「リベラル」や「左」と呼ばれるような価値志向・政策志向を示すかどうか。これは調べてみる価値がある。この分析の結果として、例えば『「リベラル」と自認する人々は、必ずしも「リベラル」な政策を支持するわけではない』ということが明らかになったとする。ではこの「リベラル」という自己認識をもった人々は、「新しい中間層」なのかどうか。この問題には答えがない。

また「新しい中間層」というとき、その新しさを「若者世代」に求める向きもあるかもしれない。しかし 2017 年 10 月の衆議院選挙で、10-20 代の若者の多くは、他の世代よりも多く自民党に投票している。世代に注目しても、私たちは「新しい意識」を捉えることができないかもしれない。



## 6. 「新しい中間層」の特徴

新しく台頭する中間層が、どのような属性をもっているのか。それが不透明であるとするれば、私たちはこれを解明する方法を探らなければならない。まず私たちは、時代状況の観点から大まかに、「新しい中間層」を次の二つの点で特徴づけたいと思う。

「新しい中間層」は第一に、1990年代半ばからIT産業の勃興とともに台頭してきた「創造階級」の諸特徴である。(ただしIT産業に属しているとは限らない。)

「新しい中間層」は第二に、1990年以降になって大胆な新自由主義政策を取り入れた北欧福祉国家が、新自由主義と両立する形で示した「新しい福祉主義 (Neo-welfarism)」の諸理念を支持する人たちである。

これら二つの特徴は、「新しい中間層」が持つと仮定される大まかな特徴である。これらの特徴は同時に、「リベラル」、「左派」、あるいは「市民」の理念にも新たな特徴を加えるであろう。私たちはこの「新しい中間層」の諸特徴によって、「旧リベラル／新リベラル」、「旧左派／新左派」、「旧市民／新市民」という区別をすることもできるだろう。

自己認識として「リベラル」や「左派」である人たちが、「新しい中間層」の意識を持っているとはかぎらない。自称「リベラル」「左派」、あるいは「市民」という人々は、自らのスタンスを多様に解釈していると考えられる。

そこで私たちは、「創造階級」と「新しい福祉主義」に共通する諸特徴を、思想的・理論的な検討を通じて、いくつか取り出すことにした。私たちはその理念が、二つの基本的特徴と、四つの派生的特徴をもっていると考える。のちに詳しく説明するが、それらはすなわち、(1) 投資志向、(2) 普遍主義、(3) 反偏見、(4) 対等化、(5) 脱文脈、(6) 批判的



態度、である。

「新しい中間層」は、思想としては、これらの六つの特徴によって捉えることができる。これらの特徴は、新しい中間層の「属性」ではなく、「イデオロギー的傾向」（「価値への志向」）である。「新しい中間層」の「属性」は、これとは別のところに求める必要がある。

ここで根本的な疑問が生じるであろう。新しい中間層の特徴をこのように、時代診断的かつ思想理念的な観点から「トップダウン式」に把握することは正当なのか、と。このような仕方新しい中間層の特徴づけをすると、その後の議論に誤りが生じてしまうのではないか。実証的な観点からすれば、新しい中間層の特徴は、その「属性」を実証することによって把握されなければならないのではないか。

こうした疑問はもっともである。私たちがここで示す六つの特徴は、仮説であるにすぎない。この仮説を実証するには、新しく台頭する中間層の諸属性に注目して、それらの属性との関係を調べなければならない。では新しい中間層の「属性」とは、どのようなものか。

ここで私たちは、次のように発想を転換したい。

新しい中間層の「属性」は、単一の意識や単一の社会層（例えば職業や所得の属性）に基づくのではなく、さまざまな意識や社会層に分散している。私たちはまずそのように考える。そのうえで、先の（1）から（6）のイデオロギー的特徴をもった人が、どのような「属性」をもった人々に相関しているのかを、調べることにした。

新しい中間層の属性を特定するために、私たちは18種類の「属性（＝社会層）」をリスト化した。例えば、「セレブな主婦」や「草食系男子」などである（以下の質問を参照）。これらの属性は、近年注目されるようになった「台頭する社会層」であるか、あるいは従来のリベラルと相関関係が強いと思われる社会層である。

私たちはこれらの属性を「クラスター」と呼ぶことにした。クラスターには、以下のようにさまざまな種類がある。

[クラスター1]「創造階級」 人生は趣味も仕事も、できればクリエイティブなことに従事していきたい。

[クラスター2]「低所得創造階級」 たとえ給料が低くても、文化的に価値ある仕事につきたい。

[クラスター3]「会話好き（階層横断性）」 サークルやイベントなどで、互いの地位を気にせずに人と会話するのが好きだ。

[クラスター4]「会話好き（飲み屋）」 飲み屋で人と話をするのが好きだ。

[クラスター5]「文化系サークル出身」 中学以降の教育機関で、文化系の部活やサークルで活動していたことがある。

[クラスター6]「ネット洞穴人間」 ネットで「お気に入り登録」をしたり、「お気に入り」のリスト化をしたりするのが好きだ。

[クラスター7]「ネット発信人間」 ネットで「情報発信」をしたり「チャット」したりするのが好きだ。

[クラスター8]「起業家的文化応援者」 まだあまり売れていないアイドルやアーティストの活動を応援するのが好きだ。

- [クラスター9]「同質的親密圏志向者」 趣味の合う人たちといっしょに時間を過ごすことが好きだ。
- [クラスター10]「草食系男子」 毎朝お弁当を作ってあげてもいいので、妻（あるいは将来の妻）には働いてほしい。
- [クラスター11]「自然派」 ゴージャスな生活よりも、シンプルで自然派の生活が好みだ。
- [クラスター12]「歓待者」 日本を旅している外国人旅行者には、できるだけ親切に接したい。
- [クラスター13]「コト消費志向者」 洋服や調度品などの身の回りのモノよりも、グルメや海外旅行にお金を使いたい。
- [クラスター14]「お笑い風刺者」 偉い人たちの権威を笑い飛ばしてくれるようなお笑い系芸人が好きだ。
- [クラスター15]「ケアに向いている人」 私は人にやさしく接することが苦手ではないので、医療・介護関係の仕事にも向いていると思う。
- [クラスター16]「啓蒙的消費者」 広告には踊らされず、じっくり考えてからネット販売で商品を購入するほうだ。
- [クラスター17]「ミニマリスト」 モノをできるだけもたない生活をしたい。
- [クラスター18]「猛烈サラリーマン」 歳は70歳前後で、大企業などに勤めて、家庭を顧みずに働いてきた。
- [クラスター19]「ワーキング・プア」 最低賃金など低い賃金で働き続け、将来に希望がもてない。
- [クラスター20]「セレブな主婦」 大卒の専業主婦で、外食のランチには1000円以上使うのは当たり前。
- (ただし今回の社会調査では、「クラスター18」は、その内容が回答者の年齢範囲と異なるため、組み入れなかった。)

世の中を把握するとき、所得や職業などによって把握される社会層よりも、生活意識ないし生活スタイル上の、ある目立った特徴をもった人々に注目することが有効であるように思われる。私たちはそのような目だった特徴をもつ生活スタイルを、「クラスター」としてリスト化してみた。

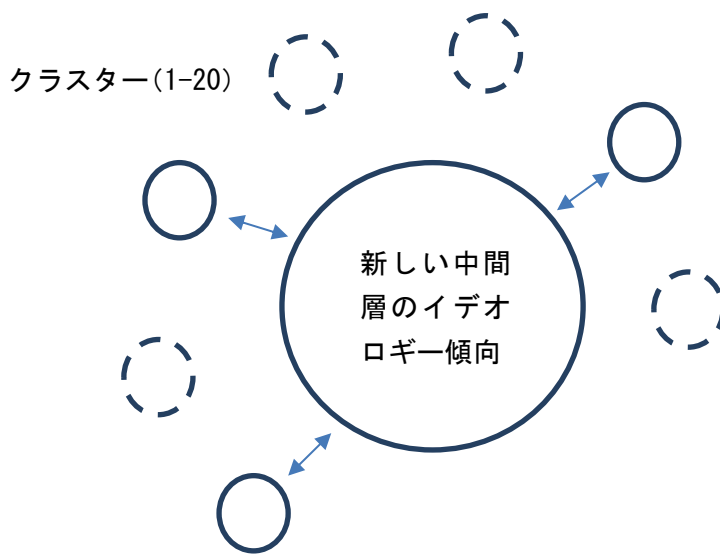
いつの時代にも、時代の新たな動きを象徴化するような、新たな生活意識や生活スタイルが生まれているだろう。そうした動向はしばしば「小さなトレンド」にすぎず、大きなうねりをなす「支配的トレンド」ではないかもしれない。それでも私たちは、大小さまざまなトレンドに注目して、クラスターを列挙することが有効であると考え。そしてこれらのクラスター（属性）が、「新しい中間層の基本的イデオロギー」と、どのように関連しているのかを調べることにした。

こうして私たちは、まず「基本的なイデオロギー的傾向」を思想的・理論的に特定したうえで、そこから、どのようなクラスター（社会層）に、その担い手がいるのかを調べることにした。「新しい中間層の属性」は、さまざまな属性のなかから、複数見出されることになる。

逆に言えば、新たに台頭しているクラスター（属性）が、これら六つの特徴と相関していなければ、私たちは「新しい中間層」について、別の特徴を見出す必要があるかもしれない。あるいは六つの特徴と相関しないクラスター（属性）は、新たに台頭しているとしても、リベラルではないと判断しなければならないかもしれない。

これは、開かれた問いとして残るであろう。いずれにせよこのアプローチは、どのような「イデオロギー傾向」を想定すれば、どのような「台頭する社会層」を把握できるのか、それを手探りするところに利点がある。

図 6. クラスターとイデオロギーの関係



## 7. コモン・シティズンとしての「新しい中間層」

私たちが捉えようとしている「新しい中間層」とは、さしあたって（あるいは慣例の用語法にしたがって）、政治や社会のパフォーマンスを、「やや左寄り」から評価する人々であるということができる。「やや左寄り」というのは、政治権力をラディカルに批判する進歩派（ラディカル左派）ではなく、むしろ中央政治の一端を担うことに否定的ではない人々である。「中央形成的なレフト（Center forming left）」と言ってもよい。

中央形成的な政治主体としての「新しい中間層」は、その都度の時代の要求に応じて、さまざまな社会意識から構成されてきた。現代において、中央形成的なレフトとは、どんな意識によって構成されるのか。それはおそらく、「リベラル」や「左派」を自称する人たちの分布とは異なる分布になるであろう。

「リベラル」や「左派」といっても、「中央形成的なレフト」となると、どの範囲の政治意識がそれに該当するのかは、その都度の政局に依存すると同時に、時代の流れとともに変化していきだろうからである。

現代における中央形成的なレフトとは何か。さしあたってその担い手となる社会層を、

ここでは「コモン・シティズン (common citizen)」と呼んでみたい。

「コモン・シティズン」とは、日本語に訳せば「中間市民」、「共市民」、あるいは「平凡な市民」となるだろう。呼び方にはこだわるつもりはないが、以下ではコモン・シティズンを、「中間市民」と略記する。(「レフト」「シティズン」「リベラル」についての説明は省略する。)

この「中間市民」には、およそ三つの特徴(属性)がある。

中間市民の第一の特徴は、「成長志向 (growth-oriented)」=「投資志向」である。パブロ・ベラメンディ (Pablo Beramendi) 等の分析に基づいて、私たちは「中間市民」の「成長志向」を、「教育資本・文化資本への投資志向」として解釈する。かかる成長志向は、中間市民の生活を突き動かしている「ドライビング・フォース」ともいえる。

ここで成長志向は、次の二つの志向と対比される。一つは「資産形成」への志向であり、もう一つは「消費」への志向である。中間市民は、土地や建物などの資産を形成することよりも、人的資本の形成のために投資するだろう。また中間市民は、稼いだ所得を現在志向的に消費するよりも、子どもや孫たちの人的資本形成のために用いるだろう。

中間市民の第二の特徴は、「普遍主義 (universalism)」である。ここで「普遍主義」とは、社会をオープンでフェアにすることが、社会を次なる発展段階に導くだろうと信じる立場を意味している。

例えば、「ナショナリズム」に対する態度について考えてみよう。「地域主義・地方優先主義」の状態から「国民国家の統合」へと向かう歴史の段階においては、ナショナリズムは、地域主義を超える普遍主義の思想に導かれていた。しかし個々の国民国家が主権をもつ状態から、グローバルな国家連合にいたる歴史段階においては、普遍主義は、ナショナリズムを保持しつつも、これを超えていく意識とともにある。

歴史の発展段階に応じて、次なる歴史の段階をよりオープンでフェアな社会の理想に近づけようとする立場が「普遍主義」である。現代の普遍主義は、ナショナリズムの意義を認めつつ、ナショナリズムとグローバリズムを止揚する社会的関係を模索するであろう。同様に、現代の普遍主義は、「伝統主義と近代主義を止揚する社会関係」や、「ルールによる支配と個別主義を止揚する社会関係」、あるいは「画一主義と多元主義を止揚する社会関係」などを求めるだろう。

ここで普遍主義は、たんにナショナリズムを否定するとか、伝統を否定するとか、権威を否定するという立場ではなく、これらの理念に「リベラルな健全性」をもとめる立場である(普遍主義の態度を調査するための具体的な質問事項は、第九節を参照)。

以上の二つの特徴は、「創造階級」と「新しい福祉主義」に共通する特徴であるといえる(この二つの用語の説明は後です)。

中間市民の第三の特徴は、「静か (silent)」であり、「控えめ (non-assertive)」であり、「ありふれた (common)」生活意識をもっていることである。中間市民の多くは、おそらく自分がどんな政治意識を抱いているのかについて、明確さを欠いているだろう。いったい自分が政治に対して何を求めているのか、明確な意識を持たない一方で、政治の現実に対して、(おそらく明確な意識を持っている人と同様に) 不満を感じているだろう。

中間市民は、現実政治に対する強力な反対者ではないが、不満を抱えている。その不満の源泉は、多かれ少なかれ闇に包まれており、理論的に明示化することが難しい。そこで

私たちは、中間市民の意識を、ある種の「ヘゲモニー・ブロック」によって境界づける必要があると考える。(このヘゲモニー・ブロックは、第二の特徴である「普遍主義」における「健全性の基準」に適用されるだろう。)

以上のように、「中間市民 (コモン・シティズン)」の基本属性は、「投資志向」、「普遍主義」、「静か (サイレント)」という、三つの観点から規定することができる。このうち、第三の「静か (サイレント)」という特徴は、人々が自己認識 (自称) において中間市民であるわけではない、ということの意味する。この特徴から導かれることは、私たちは「中間市民」の属性を、人々の反省的な自己意識によって捉えることはできない、ということである。

この点を前提とすれば、「中間市民」の基本的な特徴は、「投資志向」と「普遍主義」の二つに絞られることになる。ここで「投資志向／非投資志向」と「普遍主義／特殊主義」の二つの軸を用いて図示するなら、「中間市民 (コモン・シティズン、あるいは「新しい中間層」)」は、「投資志向＋普遍主義」の象限に位置することになる (次表参照)。

表 5. 中間市民 (コモン・シティズン) の位置づけ

	投資志向	非投資志向
普遍主義	中間市民	その他のリベラル
特殊主義	台頭する保守?	その他の保守

## 8. 「新しい中間層」イデオロギーの基本特徴とその分布

新しい中間層のイデオロギーの基本特徴として、私たちが最も重要であると考えるのは「投資志向」である。この考え方について、私たちはベラメンディ等の著作『先進資本主義国の政治 (The Politics of Advanced Capitalism)』の分析枠組みに従っている。

「投資志向」という特徴は、現代の北欧型社会を一つの理想的福祉国家として描く際に、抽出された理念の一つである。従来、北欧型福祉国家は、手厚い福祉サービスと大きな政府介入を特徴としてきた。しかし 21 世紀になって北欧諸国が新自由主義化すると、北欧諸国においてなお残るリベラルな特徴は、「投資志向」の国家として再発見されることになる。ベラメンディ等は、次図によって、先進諸国におけるリベラルの立ち位置を描いている<sup>6</sup> (図を参照)。

<sup>6</sup> Pablo Beramendi et al., *Politics of Advanced Capitalism*, Introduction, p. 23.

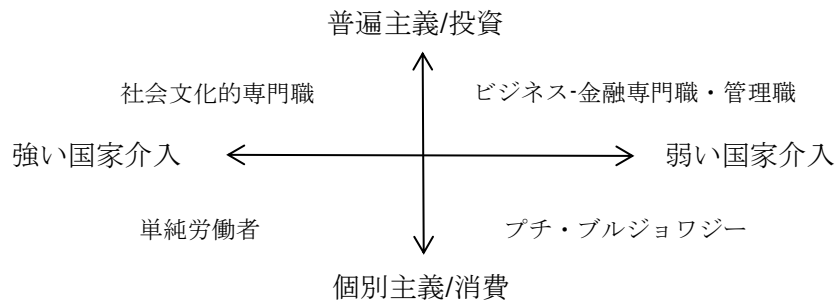


図7. ベラメンディによる分類

この分類では、「普遍主義／投資」と「強い国家介入」を支持する「社会文化的専門職」の人たちが、先進諸国（とりわけ西欧）におけるリベラルの中核的な担い手であるとされる。

リベラル派は、この「社会文化的専門職」を中核として、さらに「ビジネス・金融専門職・管理職」や「単純労働者」たちとともに政治党派を生み出し、「プチ・ブルジョアジー」に対抗するという構図をうちたてることができる。ただしこのような線引きは、その都度の政治闘争に依存するものだというのがベラメンディの理解である。

ここで「社会文化的専門職」は、「投資志向」と「強い国家介入志向」によって定義されているが、しかし場合によっては「弱い国家介入志向」かもしれない。この「社会文化的専門職」は、リチャード・フロリダの「創造階級」と似ている。こうした階級の人々を析出することで、リベラルの新たな担い手像を描くことができるだろう。

「投資志向」については、例えば「国家は教育に投資すべきか」という客観的な政策をめぐる判断のみならず、「自分で自分に投資したい」という主観的な価値意識についても問うことが有用である。ベラメンディは客観的な次元の投資問題にしているが、私たちは合わせて主観的な次元の投資も問題にしたい。その場合の質問は次のようなものになるだろう。

- (Investment-1) 「日本全体で教育投資や技術投資をもっと増やすべきだ」
- (Investment-2) 「自分の子供や孫に資産を残したい」
- (Investment-3) 「自分あるいは家族のために、習い事や学習にお金をかけたほうがいい」

(I-1) は、政府および民間・家庭のいずれかの部門で、教育投資・技術投資を増やすべきかどうかを問うものであり、リベラルは「イエス」と答えるだろう。この態度には、「自己投資は支持するけれども、政府による投資は不支持」という立場も含まれる。

(I-2) は、リベラルとは反対の関心である。自分の子供や孫に対して資産を贈与したいという関心は、保守主義に基づくといえる。将来世代のために、土地や株の購入などの「資産」を残したいという関心は、将来志向であるとはいえ、リベラルの特徴とはいえない。リベラルは資産を残すよりも、教育に投資すると発想するであろう。

(I-3) は、将来世代に対してではなく、まさに自分とその家族に対して、投資を志向

するかどうかである。プチ・ブルジョワジーは、「資産志向・消費志向」であると想定する。これに対して「新しい中間層」は、投資志向であるだろう。

ベラメンディ等が注目するのは、各国政府における公的支出の内訳が、投資志向であるかどうかである。(I-1)の問題である。北欧諸国はその傾向が強い。しかし私たちは、このベラメンディの発想を拡張して、投資志向というものが、人々の「基本的なイデオロギー的傾向」であるのかどうかを問題にしたい。

ベラメンディは、政策において国家支出が投資に向かうべきであるかどうかを問題にする。これに対して私たちは、基本的イデオロギー的傾向としての投資を問題にする。そこで私たちは、(I-2)と(I-3)に焦点を合わせることにする。

投資志向に関する私たちの第一の問いは、次のようなものである。

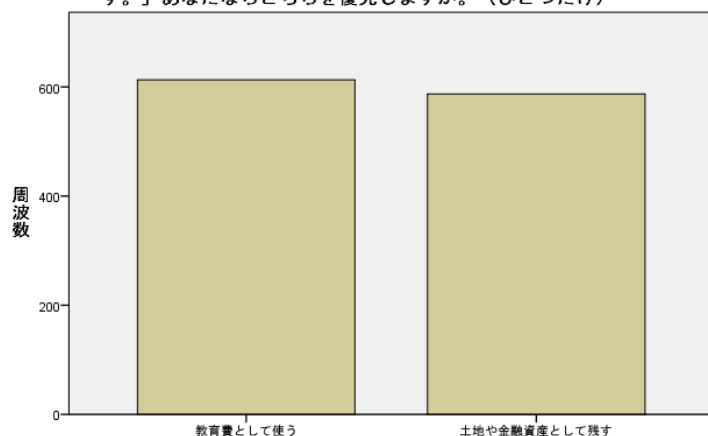
[Q-1-1] 「〇〇さんはすでに退職して年金生活を送っていますが、いくばくかの財産を持っており、それをかわいい孫のために有効に使いたいと考えています。孫の将来のキャリアのことを考えると、かれらの教育費用として使うのが良いように思いますし、一方ではとにかく経済的に不安のないように土地や金融資産として残す方が良いでしょうにも思います。あなたがもし〇〇さんだったら、どちらを優先しますか。」

- (1) 教育費として使う。                      (2) 土地や金融資産として残す。

この質問に対する回答の分布は、以下のようになった。二択の選択肢で、ほぼ同じ割合で回答が分かれた。「新しい中間層」の基本的特徴の第一は、この問いに対して「教育費」を優先する人たちであると仮定することができる。

表 6. 投資志向に関する質問 (1)

Q11A. 「財産を持っており、孫のため有効に使いたいと考えています。教育費用として使うのが良いと思う一方、土地や金融資産として残すのが良いとも思います。」あなたならどちらを優先しますか。(ひとつだけ)



Q11A. 「財産を持っており、孫のため有効に使いたいと考えています。教育費用として使うのが良いと思う一方、土地や金融資産として残すのが良いとも思います。」あなたならどちらを優先しますか。(ひとつだけ)

投資志向に対する第二の質問は、次のようなものである。

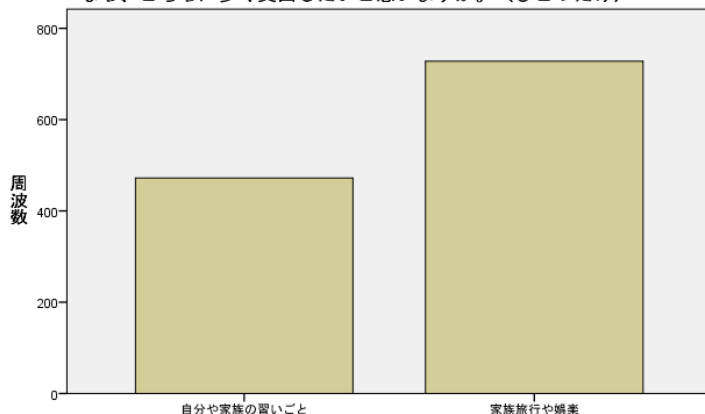
[Q-1-2] 「〇〇さんは、共働きで二人の子どもを養っています。所得にいくばくかの余裕があるので、その一部を自分や家族の習いごとに使ったり、あるいは家族旅行や娯楽に使ったりしています。あなたがもし〇〇さんだったら、平均的な家族と比べて、どちらにより多く支出したいと思いますか。」

(1) 自分や家族の習いごと (2) 家族旅行や娯楽

この質問に対する回答の分布は、以下のようになった。二択の選択肢で、やや割合の異なる分布の回答が得られた。「新しい中間層」の基本的特徴の第二は、この問いに対して「自分や家族の習いごと」を優先する人たちであると仮定することができる。

表 7. 投資志向に関する質問 (2)

Q11B. 「共働きで二人の子どもを養っています。所得に余裕があり、一部を自分や家族の習いごとに使ったり、家族旅行や娯楽に使ったりしています。」あなたなら、どちらに多く支出したいと思いますか。(ひとつだけ)

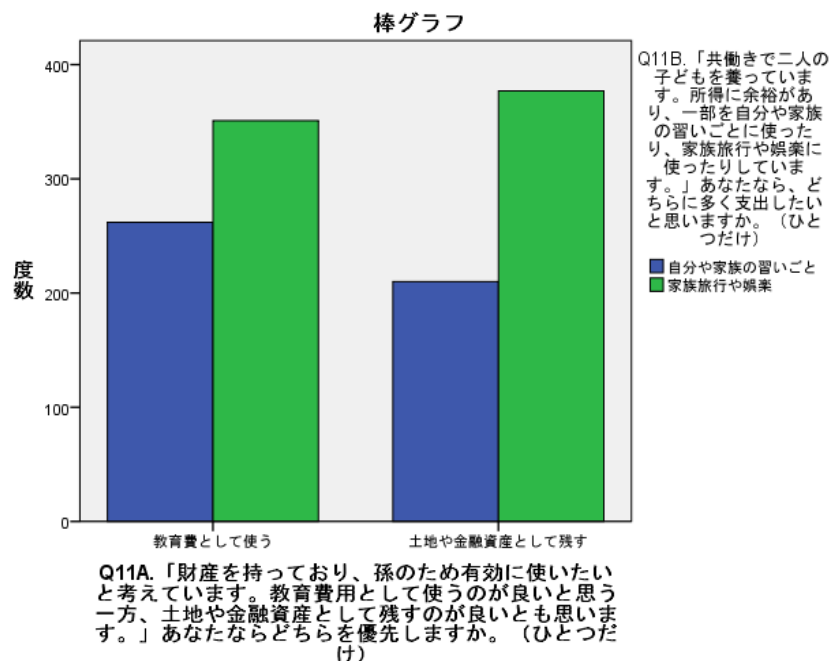


Q11B. 「共働きで二人の子どもを養っています。所得に余裕があり、一部を自分や家族の習いごとに使ったり、家族旅行や娯楽に使ったりしています。」あなたなら、どちらに多く支出したいと思いますか。(ひとつだけ)

投資志向に関する以上の二つの質問をクロス集計してみると、次のような棒グラフを得ることができる (表 8)。

表 8. 投資志向に関する質問 (総合)





このグラフを見ると、投資志向に関する第一の問いで「教育費」を選択しつつ、第二の問いで「自分や家族の習いごと」を選択した人は、それほど多くないことが分かる。また、第一の問いで「土地や金融資産」を選択した人でも、第二の問いで「自分や家族の習いごと」を選択した人は、一定割合いることが分かる<sup>7</sup>。

「新しい中間層」の第一の特徴を「投資志向」としてとらえた場合、その中核には、この二つの問いに対していずれも投資志向を示した人たちがいる。次に続く「新しい中間層」は、いずれかの問いにおいて投資志向を示した人たちである。

しかし以上の二つの問いだけでは、投資志向に関して、人々のイデオロギー傾向を大きく二つに分けるような境界線は、引くことが出できない。そこで私たちは、次のように解釈した。

投資志向において重要な事柄は、自分や家族の習いごとよりも、孫に対する教育投資である。そのような教育投資は、自分自身への関心を超えて、社会の繁栄という公共的な意味を持ちうるからである。投資志向については、もしその志向が人々を二分するような仕方イデオロギー対立を生むべきであるとすれば、問1の「教育投資」に注目することが望ましい、と私たちは考える。

ただし、投資志向全体の傾向性が、他の要因とどのように相関しているのかを分析するときには、投資に関するこれら二つの問いの合計点を利用することにしたい。(私たちは第一に、「新しい中間層」の人々を、「投資志向」として定義するが、どの程度の投資志向が「新しい中間層」になるのかについて、その線引きをすることは難しい。私たちは二項対

<sup>7</sup> この第二の問いでは、たんに「どちらに多く支出したいか」を問うのではなく、「平均的な家庭と比べて、どちらに多く支出したいか」と問うことが、望ましかったかもしれない。質問のワーディングが異なれば、だいぶ異なる結果になったかもしれない。

立的な競争の中で価値を争う政治の政体、すなわち二大政党制もしくは二極ブロックが望ましいとの価値観点から、「新しい中間層」を、「投資志向」において中間値よりも高い人々であると把握したい。）

私たちは第二に、「新しい中間層」の人々を、「普遍主義」として定義する。しかし「普遍主義」というのは抽象的な概念であり、それが何を意味するのかはしばしば不明である。一般論として「あなたは普遍主義者ですか」と聞かれたら、「はい」と答える人が多いであろう。実際には普遍主義といっても、さまざまな論点があり、人は個別の論点に応じて、ある面で普遍主義的に発想し、ある面で特殊主義的に発想するにちがいない。

そこで私たちが注目するのは、近年、ますます増大する外国人観光客や留学生に対して、私たちがどのように接することが望ましいか、という問題である。日本人と外国人のあいだの区別を、乗り越えることができるか、という問題に照準してみたい。このような問題に照準することで、新しい中間層のリベラルな意識を、他の意識と区別することができるかと推測するからである。私たちは「普遍主義」について、次の二つの問題を設定した。

[Q-1-3] 「〇〇さんは、日帰り入浴の温泉施設を経営しています。最近、外国人の団体客が増え、日本人の客からはかれらのマナーが悪いという苦情が寄せられるようになりました。〇〇さんは、はたして旅行会社に申し出て外国人団体客の受け入れをやめるか、それとも彼らにマナーを学んでもらいながら受け入れを継続するか、迷っています。あなたは〇〇さんに、どのようなアドバイスをしますか。」

- (1) 外国人団体客の受け入れをやめる。
- (2) マナーを学んでもらって外国人団体客の受け入れを継続する。

[Q-1-4] 「〇〇さんは、チェーンの居酒屋で店長をしています。アルバイトを何人か雇っていますが、その中には日本人も外国人もいます。外国人は日本語を完璧には話さない一方で、総じて言えば、日本人よりもよく働いてくれます。どちらを雇っても、店の収益に差はありません。〇〇さんは、最近、追加のアルバイトを二人募集することにしました。もしあなたが〇〇さんだったら、日本人のアルバイトを優先的に採用しますか。それとも日本人と外国人のあいだの区別をせずに採用を検討しますか。」

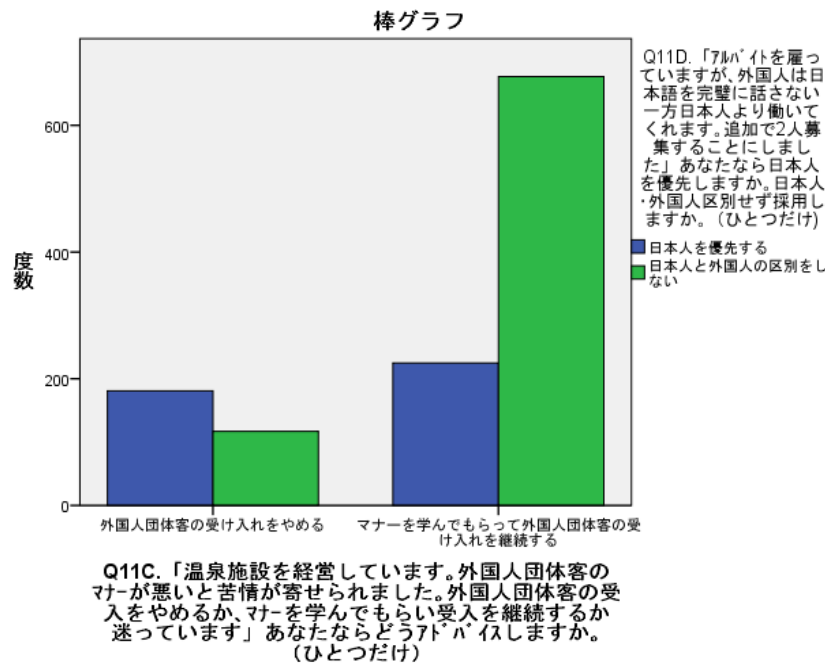
- (1) 日本人を優先する。
- (2) 日本人と外国人の区別をしない。

以上の二つの問いに対する調査結果をクロス集計すると、次のようなグラフを得ることができる。いずれの問いに対しても「普遍主義」を選んだ人、すなわち「温泉施設ではマナーを学んでもらって外国人団体客を受け入れる」、および、「アルバイトの雇用において、日本人と外国人を区別しない」と判断する人の数は、全体の約 6 割になった（1200 人中、677 人）。

私たちは二大政党制ないし二極ブロックを基礎付ける社会意識という観点から、これらの二つの問いの両方に「普遍主義」的傾向を示した人を、「新しい中間層」として把握した

い。むろん、普遍主義への志向全体が、他の要因とどのように相関しているのかを分析するときには、普遍主義に関するこれら二つの問いの合計点を利用することにした。

表 9. 普遍主義に関する質問



以上、「投資志向」と「普遍主義」という、「新しい中間層」の二つの基本的特徴について、それぞれ二つの問いを立ててそのアンケート結果を検討した。次の表は、これら二つの特徴をクロス集計したものである。

合計四つの問いすべてにおいて、投資志向と普遍主義の立場を選んだ人は、215 人であった。また、投資志向を一つ、普遍主義を二つ選んだ人は、333 人。投資志向を二つ、普遍主義を一つ選んだ人は、103 人であった。これらの人々を合計すると、651 人になる。

これらの人々を、私たちはさしあたって「新しい中間層」の意識として把握することができるだろう。むろん、他の要因とどのように相関しているのかを分析するときには、投資志向と普遍主義に関するこれら四つの問いの合計点を利用することにした。

表 10. 投資志向×普遍主義の合計

**普遍主義 と 投資志向 のクロス表**

		投資志向			合計
		2	3	4	
普遍主義	2	55	67	59	181
	3	78	161	103	342

	4	129	333	215	677
合計		262	561	377	1200

以上の分析において、私たちは「新しい中間層」について、およそ三つの把握の仕方があることを示した。

- (1) 孫世代への投資志向を持った人。
- (2) 普遍主義をめぐる二つの問いで、いずれも普遍主義を選んだ人。
- (3) 合計四つの問いにおいて、投資志向と普遍主義の両方を選んだ人、あるいはどちらか一方を二つ、他方を一つ選んだ人、以上の合計人数。

これらの把握のなかで、どれが最もすぐれた把握になるか、それをここで結論づけることはできない。またこれらの把握は、あくまでも一次接近のイメージにすぎず、理論的な把握とは言えない。人数の割合は、個々のアンケート調査によって異なるであろう。

以降の分析では、さしあたって「投資志向」と「普遍主義」をそれぞれ独立した変数として扱い、他の変数との相関関係を明らかにしていきたいと思う。(場合によっては、「投資志向」の第一の問いを独立させて、他の変数との相関関係を明らかにしたい。)

## 9. 新しいリベラルの四つの特徴

では新しい中間層は、他にどのようなイデオロギー的特徴をもっているだろうか。私たちは「創造階級」と「新しい福祉主義」という新しい属性や思想に照らして、その特徴を理論的に捉えたいと思う。

ここで「創造階級」と「新しい福祉主義」についての説明が必要であるが、その説明は後述することにして、私たちはここで、新しい中間層の他の四つの特徴を、論理的に体系的な仕方で導き出したいと思う。これらの特徴が、恣意的な仕方で抽出されたものではなく、演繹的な仕方で抽出されること、したがって同時に、体系的に整理されることを示したい。

演繹的に導出するための方法は、ある基本命題を立て、その命題の規範的意義を分析することである。次のような二つの命題から出発したい。

- (A) 既存の価値尺度に基づいて、ある者がリーダーシップをとることは望ましい。
- (B) 既存の価値尺度に基づいて、劣位者は社会的に低く評価されるべきである。

(A) (B) における「既存の価値尺度に基づいて」の部分は、すでに近代社会のなかで定着しているとはいえ、保守的な基準とされるものである。また (A) (B) の後半の部分は、いずれも、メリット（能力）や適宜性の基準で承認された権威を正統なものとして認めるという基準である。

リベラルな立場は、これら二つの命題に対して、どのような態度をとるだろうか。リベ

ラルといってもさまざまな態度がありうるが、「新しい市民派リベラル」の可視化は、この命題に対する態度を、どのように描くのかに依存している。ここで提案したい「線引き」は、(A) (B) の命題に対して、それぞれ次のような二つの対立命題（合計で四つの命題）を立てる立場を想定することである。

(A-1) 既存の価値尺度で劣位とされる者が、リーダーシップをとることは望ましい。

これは例えば、(A) という命題が天皇制を認める際に、女性天皇を望ましいとみなすかどうかである。既存の尺度で劣位とされる女性が、天皇というリーダーの地位につくことは望ましいと言えるかどうか。こうした問いが、権威の健全性をリベラルの側から規定するための試金石となるだろう。

あるいはまた、この問題をさまざまな組織に拡張して、「ほとんどの（多くの）組織において、女性がリーダーでも立派に運営できる」という命題を認めるかどうかという問いを立てることができる。現代のリベラルは、まずこのような質問によって可視化できるだろう。現代のリベラルは、権威を否定するのではなく、健全な権威（差別なき権威者選択）を認める。「権威の普遍主義」という立場をとる。私たちはこれを「対等化」の基準と呼ぶことにする。

(A-2) 既存の価値尺度で、ある者がリーダーシップをとることは必ずしも望ましくない。

リベラル派は、このような仕方でも、命題 (A) を相対化することができると思う。この場合のポイントは、「既存の価値尺度」に対する懐疑、および、「リーダーの命令に従うこと」に対する懐疑、である。社会においては、既存の価値尺度でもってさまざまな社会的目標が定められ、それが実行に移されていく。もちろんリーダーシップを担う側からすれば、そうした社会的目標は、民主的な議論を経たものであれば正統性をもつとみなされよう。

しかし多くの中間層の人々は、どのような態度をとるべきなのか。リベラルは次のように考える。すなわち、たとえ民主的な正統性をもつ決定であれ、社会の全体的な目的に従わない方が、かえって社会を発展させる可能性があるのだと。リベラル派は、そのような健全な批判的態度をもつであろう。

例えば「組織全体の目的が決まれば、それに従ったほうがよい（あるいは得だ）」という質問に対して、「ノー」と答える立場がリベラルな中間層の立場になるのではないかと思う。これはナショナリズムや伝統を否定する立場ではなく、どんな組織であれ、従属することに対する健全な批判的態度を保持することを意味する。（ただしこの質問に対する態度は、ラディカル左派との区別をつけることができない。もう少し別の角度から質問すべきかもしれない。）

この (A-2) の判断を導く態度は、「積極的／消極的」という二つの異なる態度に区別することができるだろう。

(A-2-1) 人は、積極的に組織にコミットメントする態度をもって、「あるものがリーダーシップをとることは必ずしも望ましくない」という判断をすることがある。私たちはこ

れを「批判的態度」と呼びたい。

(A-2-2) あるいは人は、自分の所属する組織からやや距離を置いて、その組織にコミットメントせずに、むしろ組織から離れて自由になるという選択肢を確保しながら、組織のリーダー（権威）を批判することがある。私たちはこれを「脱文脈」と呼ぶことにしたい。

(B-1) 既存の価値尺度で劣位とされる者は、別の尺度では劣位ではないのであり、普遍的に承認されるべきである。

命題 (B) は、「既存の価値尺度に基づいて、劣位者は社会的に低く評価されるべきである」というものであった。保守主義者であれば、この命題 (B) を前提としたうえで、劣位の社会的弱者に手を差し伸べるだろう。あるいは弱者を社会的に排除するだろう。これに対してリベラルは、命題 (B) における「既存の価値尺度」の適用を批判する立場だといえる。

既存の価値尺度は、権威や伝統や画一主義によって、劣位者を排除してしまう点に問題があると考えられる。劣位者は、可能性としては劣位者ではないのであり、普遍的な人権をもった人格として承認されなければならない。この立場は「ヒューマニズム」と呼ぶことができる。のちに私は、この立場をカハン (Kahan) 理論の橋本修正版においてさらに理論化し、可視化したいと思う。(もし適切な質問を案出することができれば、ここで質問したいが、引き続き要検討。) 私たちはこの特徴を「反偏見」と呼ぶことにする。

(B-2) 既存の価値尺度で劣位とされる者は、必ずしも劣位ではないのであり、個別の事情に応じて対応を模索すべきである。

(B-1) は「普遍主義的なヒューマニズム」を問うのに対して、(B-2) は「個別的配慮の道徳実践」を問う。リベラル派は、困っている人に対して、よく事情を聴いて、個別にできることを模索すべきであると考えられる。そのような対応は、政府・行政の立場からは、なかなか難しいかもしれないが、しかし市民の活動としては、ある程度まで可能かもしれない。

ラディカル左派のように、官僚制を否定して、個人とアソシエーションのあらゆる多様性を肯定するのではなく、民間委託などを含めた官僚制の多様な運営方法を通じて、個別的な配慮道徳を模索するのが、現代のリベラル派の一つの特徴だと言える。これは普遍的な正義論に対比される「愛の配慮 (ケア) 論」の思想である。

質問としては、「困っている人に対しては、本人の事情をよく聞いてからきめの細かい対応をしたい」という命題に対して「イエス」、あるいは、反対の視点からの命題 (「事情に応じて対応しているとかえってバラバラな対応になって厄介だ」、「困っている人に対して個別に対応すると、福祉行政はちぐはぐになってしまう」) に「ノー」と答える立場が「現代のリベラル」になるのではないか。

地方分権化された福祉多元主義の社会は、個別的配慮道徳の実践を可能にしている。(B1) と (B2) は、普遍主義と個別主義の対比になるが、しかしリベラルは、これら二つの価値

を同時に支持することができると思う。まず普遍主義的な仕方では人権を認めただけで、そのうえで個別に対応することができると思う。リベラルの思考は、普遍主義と個別主義の二段階構えである。

「ラディカル左派」と「リベラル」の違いは、先に「代表民主主義」の手続きや自治への参加を認めるかどうかにあると述べたが、これに加えて、国家による福祉の供給、とりわけ個別配慮的な供給を認めるかどうか（すなわち B・2 の視点）も、重要なメルクマールであるだろう。

以上の四つの命題から、現代のリベラルの基本特徴を可視化することができる。まとめると次のようになる。

1. 【対等化】権威の普遍主義的承認（権威・伝統批判）
2. 【批判的態度】／【脱文脈】追従に対する健全な批判（権威・画一主義批判）
3. 【反偏見】弱者に対する人格の普遍主義的承認（権威・伝統・画一主義批判）
4. 【配慮】弱者に対する個別の配慮実践（権威・画一主義批判）

以上の議論においては、「健全な権威」については天皇制やリーダーシップに対する態度を質問している。「健全な伝統」については、天皇制を認める、という質問になる（健全な権威についての質問と重なる）。この他にも質問が必要かもしれない。「健全な画一主義」については、これを「人格の普遍的な承認」に読み替えている。この他にも質問が必要かもしれない。

以上の四つ（類型としては五つ）のリベラルの基本特徴のなかで、「配慮」は比較的新しい（あるいはこれまで十分には注目されていなかった）特徴である。現代思想においては話題になるテーマであるが、はたしてこの特徴が現代人においてどこまで共有されているのかは未知数である。またこの「配慮」という特徴は、先の普遍主義とどのように関係するのかについて、さらなる検討が必要である。

私たちはさしあたって、「配慮」については今後の課題にして、基本的な分析においては「対等化」「批判的態度」「脱文脈」「反偏見」という四つの特徴を、現代のリベラルの基本的要素として扱うことにした。

先に私たちは、新しいリベラル（中間層）の基本特徴を、「投資志向」と「普遍主義」の二つであるとした。この二つの基本特徴に、「対等化」「批判的態度」「脱文脈」「反偏見」という四つの特徴を加えて、全部で六つの特徴を、新しいリベラルの特徴として把握したい。

## 10. 新しい中間層を可視化するための質問項目

新しい中間層の四つの特徴は、次のような質問を通じて明らかにされるだろう。すでにいくつかの社会調査において、これらの特徴を問う質問項目がある。しかしそれらの質問は少なく、それゆえ内容に偏りがある。私たちはそれぞれの特徴についての人々の意識を把握するために、新たにそれぞれ四つの質問を作った。

## 1. 反偏見

これは偏見において通常は劣位とされる者が、リーダーになってもよいと承認するというものであり、偏見なき平等な対応の態度といえる。例えば「朝日新聞」の世論調査では、「皇室典範を改正して、女性も天皇になれるようにした方がよい」、あるいは「同じく皇室典範を改正して、女性天皇の子どもが天皇になれるようにしたほうがよい」といった質問項目がある。

これは天皇制という権威を認めた上で、天皇制という制度上では劣位者とみなされることの多い女性はその地位につくことを承認するかどうかをたずねるものである。また「世界価値観調査」では、「一般的に、男性の方が女性より政治の指導者として適している」かどうか、という質問がなされる。この質問に対して「ノー」と答える立場が、「反偏見」であるといえる。私たちはこうした質問を参考に、以下の四つの質問を作った。

- ・[Q-5] ほとんどの組織で、女性がリーダーになってもうまくやっけていける。
- ・[Q-6] 日本語を流暢に話すなら、外国人がリーダーになってもうまくやっけていける。
- ・[Q-7] ほとんどの組織で、定年後の高齢者がリーダーになってもうまくやっけていける。
- ・[Q-8] 能力が同じであれば、親と同じ職業を継承する二世を採用したほうがよい (NO : 保守に対する抵抗)

## 2. 対等化

これは、劣位者が社会的地位と経済的境遇において、積極的に制度的に支援されるべきであるという考え方である。劣位者の地位を平等化するために、積極的な支援（アフーマティヴ・アクション）を認める立場である。「朝日新聞」の調査では、「国会の議席や候補者の一定割合を、女性に割り当てるべきだ」、あるいは『被』選挙権の年齢は、もう少し引き下げたほうがよい」といった質問がなされる。こうした質問を参考に、私たちは次のような四つの質問を作った。

- ・[Q-9] 多くの組織で、リーダーの一定割合を女性に割り当てるべきだ。
- ・[Q-10] 多くの組織で、障害者を一定割合採用すべきだ。
- ・[Q-11] どんな子どもにも、豊かな家庭に生まれた子どもに劣らない十分な教育環境が与えられるべきだ。
- ・[Q-12] 家庭環境や暮らす地域によって、社会的に有利／不利の差が出ることは仕方のないことだ。(NO : 保守に対する抵抗)

## 3. 脱文脈

これは、ある組織の運営に関わる問題である。私たちがいる組織の一員であるとしよう。私たちは、メンバーに対して信条的なコミットメントを要求するリーダーを承認するだろうか。あるいはそのようなリーターを拒むだろうか。

もし拒むなら、それがこの「脱文脈」の立場である。「新しい中間層」は、組織の運営をめぐって、信条的なコミットメントを求めないリーダーを承認すると考えられる。言い換えれば、特定のコミットメントを求めるような「文脈」を拒絶し、文脈に埋め込まれていない関係性を求める。

「朝日新聞」の調査では、「首相には靖国神社に参拝してほしい」かどうか、という質問



がなされる。この質問に「ノー」と答える立場は「脱文脈」であるといえる。反対に首相に靖国神社への参拝を求める人たちは、日本という組織（社会）が、メンバーに対して信条的なコミットメントを求めるように組織されることを望んでいると考えられるからである。私たちはこの「脱文脈」について次のような四つの質問を作った。

- ・[Q-13] 組織への献身を求めるリーダーには、距離をおいて接したい。
- ・[Q-14] 自分にまかされた仕事は、どんなに理不尽でもやり遂げるほうだ。(NO、あるいはそれほど強く肯定しない、という回答)
- ・[Q-15] 一つの組織内部の人間関係に縛られないために、(できれば)複数の組織に所属したい。
- ・[Q-16] ほとんどの組織で、組織の繁栄よりも地球環境維持のほうが、優先目標とされるべきだ。(外部基準による組織運営の規制を支持)

#### 4. 批判的態度

これは、かりに合理的な要求であっても、組織や社会の運営に対して、批判の視角を保持すべきである、という態度である。どんなに健全な権威であっても、およそ権威というものは、悪しき権力と結びつく可能性を持つ限り、批判的視角を保つことが望ましい。そのように発想するのが「批判的態度」である。

「世界価値観調査」では、「問 19:重要な政府決定について、もっと国民に発言権を与えるべきだ」という命題に対する評価を求める質問がある。発言権を与えるべき、という立場が「批判的態度」である。私たちはこの立場について、次の四つの質問を作った。

- ・[Q-17] 納得のいく組織運営であっても、私は批判的に考える態度を失いたくない。
- ・[Q-18] 納得のいく組織運営であっても、メンバーにもっと発言権を与えるべきだ。
- ・[Q-19] 政治においては、競争的な環境のもとで代表者たちが互いに切磋琢磨したほうがよい。(政党間競争の支持)
- ・[Q-20] 政治においては、代替案を出す人に特別の敬意を払うべきだ。

以上が「新しい中間層」の四つの特徴とそれを可視化するための質問である。

「新しい中間層」の特徴を、以上の四つの特徴に絞り込んだ理由は、現在、「リベラル対保守」という政治的構図が、支配的になっているためである。従って「新しい中間層」は、まずなによりも、「保守」との対比で明らかにする必要がある。そのため、これらの命題はすべて「権威」の問題に関係している。

これに対して「ナショナリズム」や「ラディカル左派」との差異は、以上の定式化では、あまり有意に析出できないかもしれないという懸念がある<sup>8</sup>。こうした懸念は残るが、ナショナリズムについては別の質問を用意して、「新しい中間層」の特徴を調べたい。(基礎理論はその都度の時代状況に応じて、リベラルを可視化するための視角を変える余地を残しておくほうがよい。私たちは現代という時代状況に応じて問題を立てたい)。

---

<sup>8</sup> これらを析出するためには、(C)「各成員の個性を重んじるような「家族」・「国家」を大切に育みたい」という命題、あるいは、(D)「資産形成を目指すよりも、中間層の人たちとアイデンティティを分かち合いたい」という命題、を検討すべきかもしれない。

### 11. 「新しい中間層」の6つの特徴と「いわゆるリベラル」の関係

以上において、私たちは「新しい中間層」の二つの基本特徴と、四つの追加的な特徴を明らかにした。これらの六つの特徴を多く示す人たちが、「新しい中間層」であると把握することができる。

従来、「中央形成的なレフト」は、「リベラル」と呼ばれてきた。そこで問題となるのは、従来の「リベラル」と「新しい中間層」がどのように異なるのか、あるいは重なるのか、という点だ。私たちの調査では、「自己認識としてのリベラル」について次のような質問をした。

**Q15** 日本に限らず、政治の立場を「リベラル」—「保守」の言葉で表現することがよくあります。このものさしで、あなたの立場を示されるとしたらいかがですか。「リベラル」や「保守」の意味がわからない場合は、「わからない」を選択してください。

リベラル 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 保守、わからない

この質問に対して 0-4 と回答した人を、私たちは「リベラル」と呼び、その中でも 0-2 と回答した人たちを「コア・リベラル（中核的なリベラル）」と呼ぶことにしたい。

では、自己認識において「リベラル」あるいはその中核的な担い手とみなしうる「コア・リベラル」の人たちは、「新しい中間層の六つの特徴」とどのように相関しているだろうか。次の表は、その関係を示すものだ。ここで相関関係は、回帰分析によって把握される関係である。私たちは「t検定」と呼ばれる方法による相関関係も調べたが、その結果は、この回帰分析の結果と同じであった。

表：「新しい中間層」と「いわゆるリベラル」の相関関係

	自称「リベラル」	コア・リベラル
投資志向	×	×
普遍主義	○	×
反偏見	○	○
対等化	○	×
脱文脈	○	×
批判的態度	○	○

○：回帰分析において、0.05以下の水準で有意な相関関係をもつもの

自称「リベラル」の人々は、「投資傾向」以外の五つの特徴と有意な関係がある。しかし「コア・リベラル」な人々は、「新しい中間層」の六つの特徴のうち、「反偏見」と「批判的態度」の二つの特徴にしか有意に相関していないことが分かった。

この結果から、私たちは次のように言うことができる。

第一に、あらたに台頭している中間層の基本特徴である「投資志向」は、従来のリベラ

ルの理念、あるいはリベラリズムの思想によっては、捉えられていなかったものである。しかし現在、先進諸国において、この投資志向が、保守に対抗する政治の中核的な特徴になっているとすれば、従来のリベラル、あるいはリベラリズムは、この特徴を捉え損ねていることになる。

第二に、従来の「リベラル」の中核的な担い手は、「反偏見」と「批判的態度」をその中核的な特徴としていることが分かる。これらの特徴はしかし、「新しい中間層」の特徴の一部でしかない。(別の軸を用いて質問すれば、「リベラル」の中核的な担い手たちが、他にどのような特徴をもっているのかを明らかにできるだろう。今後の課題としたい。)

## 12. 六つの特徴の相関関係

ちなみに、新しい中間層の六つの特徴は、どのように相関しているのか。回帰分析を試みたところ、以下の図のような相関関係が明らかになった。

二つの基本特徴である「投資志向」と「普遍主義」は、あまり相関していないといえる。合計すると 15 の関係のなかで、相関していない関係は四つあることが分かった。そのうちの三つは投資志向との関係である。「投資志向」は、リベラルの他の諸特徴とは、やや異質であることが分かる。しかしこの投資志向こそ、私たちは現代のリベラルにふさわしい特徴であると捉えている。

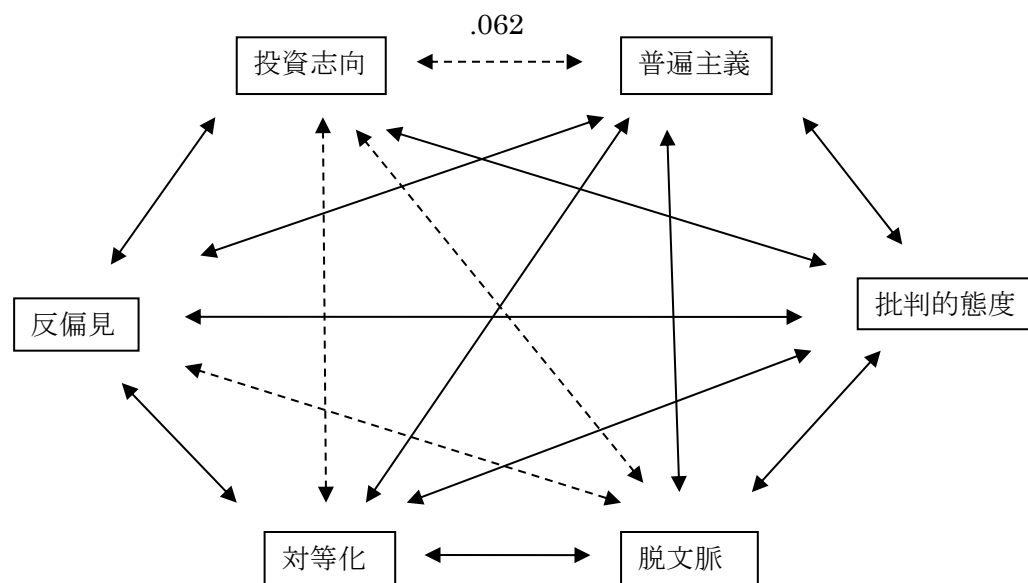


図 8. 新しい中間層の六つの特徴の相関関係  
点線は、回帰分析において相関していないもの (0.05 以上の値)。

### 13. 「新しい中間層」とクラスターの回帰分析結果

次に分析したいのは、「新しい中間層」が、その属性として、どのような特徴を持っているのかについてである。私たちは先に、台頭しつつあるさまざまな社会層に注目して、様々なクラスター（属性）をリスト化して示した。

「新しい中間層」は、こうしたクラスターのなかで、どのクラスターに顕著に見出されるだろうか。私たちは、この新しい中間層の六つの特徴とクラスターの相関関係を調べることにした。加えて、「自称リベラル」や「コア・リベラル」の人たちが、どのようなクラスターと相関しているのかについても分析した。その結果が下の表である。

表 11：「新しい中間層」の六つの特徴および「自称リベラル」「コア・リベラル」と、クラスターの相関関係

	自称リベラル	コア・リベラル	投資志向	普遍主義	反偏見	対等化	脱文脈	批判的態度
創造階級			○				○	○
低所得創造階級			A			○		
会話好き（階層横断性）					○			○
会話好き（飲み屋）	○	○	A				○	
文化系サークル出身	○	○	○A	○	○		○	○
ネット洞穴人間								
ネット発信人間								
起業家的文化応援者				○				
同質的親密圏志向者	○	○						
草食系男子	○	○				○		○
自然派				○			○	
歓待者				○	○	○		○
コト消費志向者			B					
お笑い風刺者	○					○		○
ケアに向いている人							○	○
啓蒙的消費者								○
ミニマリスト				○			○	
ワーキング・プア		○			○	○	○	
セレブな主婦				○				

○：回帰分析において、0.05以下の水準で有意な相関関係をもつもの

A：投資志向の第一の問いと相関関係をもつもの

B：投資志向の第二の問いと相関関係をもつもの

以上の分析から、次のようなことが分かる。

「創造階級」「低所得創造階級」「コト消費志向」「起業家的文化応援者」「自然派」「歓待

者」「ミニマリスト」「セレブな主婦」という比較的新しい人間類型に当てはまる人たちは、「新しいリベラル」の意識と相関関係がある(回帰分析において有意な相関が認められる)。これに対して、「自称リベラル」あるいは「自称リベラルのなかでも核心的な人たち(コア・リベラルと呼ぶ)」は、こうした新たに台頭してきた人たちの属性とは相関していない。

これが私たちの社会調査から得られた知見である。

さらにこの結果から、私たちは次のような知見を見出すことができる。

「創造階級」の人たちは、「投資志向」をもっているが、「普遍主義」とは相関していない。

「自称リベラル」「コア・リベラル」は、例えば飲み屋で議論することには関心が高いが、しかし、地位を離れて階層横断的な会話を楽しむわけではない。

文化系サークル出身者は、従来型のリベラルの特徴だけでなく、「新しい中間層」の様々な特徴と相関している。

IT革命によって可能になった生活スタイルとして、ネット上に自分の「お気に入り」を登録したり、聴きたい曲をカスタマイズすることができるようになった。あるいはネットでさまざまな情報を発信することができるようになった。そうしたネット・リテラシーをもったライフ・スタイルは、従来のリベラルにも、新しい中間層にも、いずれにも有意な相関を示していない。

普遍主義と相関するクラスターは、意外性がある。それらのクラスターはすべて「自称リベラル」や「コア・リベラル」と相関していない。すなわち、「企業家的文化応援者」「自然派」「歓待者」である。

「同質的親密圏志向者」は、自称リベラルやコア・リベラルと相関しているものの、新しい中間層の六つの特徴とは、いずれも相関していない。これは従来型のリベラルと新しいリベラルの大きな違いである。

「草食系男子」は、近年になって話題になった社会的属性であるが、この属性と相関しているのは、自称リベラルやコア・リベラルである一方、「新しい中間層」の諸特徴と相関しているのは、「対等化」と「批判的態度」の二つのみである。

環境維持への志向をもった「自然派」は、自称リベラルやコア・リベラルとは相関していない。「自然派」と相関しているのは、新しい中間層の諸特徴の中で、「普遍主義」と「脱文脈」である。

見知らぬ人を歓待する「歓待者」は、リベラリズムの一つ主要な特徴であるとされるが、しかし自称リベラルやコア・リベラルは、そのような属性と相関していない。「歓待者」は、新しい中間層の六つの特徴のうち、四つの特徴と相関している。この「歓待者」は、新しく可視化された属性であるといえる。

近年、人々の消費形態が、「モノ消費」から「コト消費」へシフトしてきた、と言われる。コト消費は、大量生産・大量消費型の近代的な生活形態を疑い、環境とも融和する新たなライフ・スタイルであり、進歩主義の一つの特徴であると考えられる。しかし「コト消費」の担い手は、自称リベラルやコア・リベラルとは相関せず、新しい中間層のなかの「自分への投資志向」(投資志向のB)とのみ、相関しているに過ぎない。(このトレンドについて

て、別の角度から、何と相関するのかを明らかにする必要あり。)

お笑い風刺者は、自称リベラルと相関しているほか、新しい中間層の諸特徴のうち、「対等化」と「批判的態度」に相関していることが分かった。

「ケアに向いている人」は、介護福祉関係の仕事が増大する中で、近年、社会的に強く求められている人材である。現代の福祉国家の中心的な担い手であるとも考えられる。この属性を持った人は、実は自称リベラルやコア・リベラルとは相関していない。「新しい中間層」の諸特徴における「脱文脈」と「批判的態度」の二つに相関していることが分かった。

「啓蒙的な消費者」は、消費部門における市民活動と神話的であり、市民的消費者の特徴ということができる。しかしこの属性を持った人は、自称リベラルやコア・リベラルと相関していないというのは、驚きである。生活協同組合活動などにおいて、消費における啓蒙を担った人々は、自己認識においてリベラルであるのではないかと推測される。しかし今回の調査では、そのような相関関係はみられなかった。では「啓蒙的な消費者」は新しい中間層の特徴なのかといえば、この属性はその中の「批判的態度」とのみ相関している。

「ミニマリスト」とは、できるだけ最小限のモノで生活しようと試みる人たちである。この属性をもった人々は、自称リベラルやコア・リベラルとは相関せず、新しい中間層の諸特徴の中でも、「普遍主義」と「脱文脈」の二つに相関していることが分かった。

「ワーキング・プア」の属性をもつ人は、自称リベラルとは相関しないが、その中核的な担い手であるコア・リベラルとは相関している。また新しい中間層の六つの特徴のうち、半分の三つに相関している。

最後に「セレブな主婦」は、自称リベラルと相関していない。新しい中間層の特徴のなかでは、「普遍主義」とのみ相関していることが分かった。

以上のクラスターのなかで、「新しい中間層」の半分の特徴（三つの特徴）と相関しているのは、「創造階級」、「文化系サークル出身」、「歓待者」および「ワーキング・プア」であった。

また、新しい中間層の基本的な二つの特徴、すなわち「投資志向（A,Bのみの回答を含む）」と「普遍主義」のいずれかに相関しているクラスターは、「創造階級」、「低所得創造階級」、「会話好き（飲み屋）」、「文化系サークル出身」、「起業家的文化応援者」、「自然派」、「歓待者」、「コト消費志向者」、「ミニマリスト」、および「セレブな主婦」であった。

全体的にみると、各種のクラスターのなかで、「新しい中間層」のすべての特徴に合致するようなものは見当たらなかった。その意味で新しい中間層は、話題性のある生活スタイルのトレンドにおいては、見えにくい。

しかしこのような分析を通じて、どのクラスターが、「新しい中間層」の諸特徴のなかの、どの特徴と相関しているのかを把握することができる。政治的に言えば、二大政党制ないし二極ブロックの基礎となる社会意識において、中央形成的なレフトが機能するとすれば、こうしたクラスターをいかにして束ねていくことができるかに依存しているだろう。

（以上の分析で、追加で、「投資志向」と「普遍主義」の合計点と各クラスターの相関関係を調べるべきである。なお、回帰分析の他に、t検定やカイ二乗分析によって相関関係を調べることも、途中までやってみた。これらの分析手法のなかで、どれが望ましい基準を

提供するののかについては、要検討である。)

#### 14. 新しい中間層の四類型：カハン理論の修正版

次に検討したいのは、新しいリベラルの諸類型である。リベラルといっても、保守に近いリベラルや、保守とは遠く離れたリベラルもいるだろう。問題となるのは、保守に近いリベラルな人々をどのようにゲリマンダリング（区別化）するかというヘゲモニー闘争（グラムシ）の問題である。この点を可視化する理論を提示するために、最近、注目されているダニエル・カハンの理論を検討し、同理論を修正するかたちで、私たちの理論と分析を示してみたい<sup>9</sup>。

カハン、Douglas and Wildavsky（1982）が用いた四象限図式を修正して、リスク認識の類型という観点から、自分なりの理論を提示した（図9参照）。

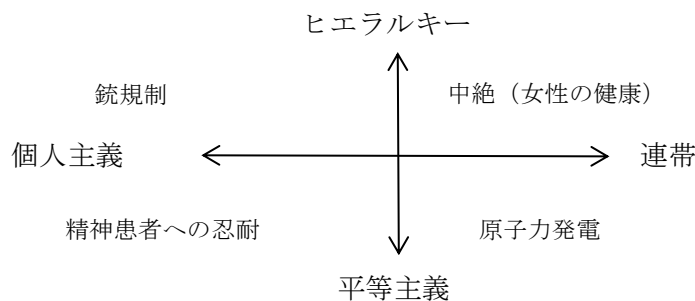


図9. カハンの分類図式

縦軸に「ヒエラルキーvs 平等主義」を、横軸に「個人主義 vs 連帯（コミュニタリアニズム）」を、それぞれ区別して四象限図式を作ると、それぞれの象限には、四つの異なるイデオロギー傾向をもった人が分類される。カハンはさらに、たんにイデオロギー傾向を分類するのではなく、それぞれの象限に分類される人が、どのような社会問題に対してリスク認識を示すのかを分析している。

例えば、「環境リスク」については、「平等主義的コミュニタリアン」が最もリスク認知が高い。この立場は、「社会的悪（犯罪）、偏見、ステレオタイプ」などの問題においても、リスク認知が高い。

これに対して、「銃に関するリスク認知」は、「個人主義的な権威主義者（ヒエラルキーを重んじる）」が高い。ヒエラルキーを重んじる個人主義的な権威主義者は、銃の被害にあうというリスク認識から、かえって銃規制に反対する。銃のリスクに対しては、銃を保持することが必要であると発想するためである。この「個人主義的な権威主義」はまた、「移

<sup>9</sup> Dan M. Kahan, “Cultural Cognition as a Conception of the Cultural Theory of Risk,” in S. Roeser ed., Handbook of Risk Theory, 2007.

----- et al., “Culture and Identity-Protective Cognition: Explaining the White Male Effect in Risk Perception,” Yale Law School, Research Paper, no. 152, 2007.

民」や「戦争」の問題についても高いリスク認識を示し、移民の規制と戦費の拡大を支持する態度を示すことになる。

これに対して「平等主義的な個人主義者」は、精神病の患者に対して、どれだけ忍耐できるか(寛容たりうるか)という問題に対して、高いリスク認識を示す。このほか、「性差、人種差別、選択の自由」などの問題において、リスク認識が高い。

「ヒエラルキーを重んじるコミュニタリアン」は、中絶の問題に対して高いリスク認識を示し、その認識に基づいて中絶反対の立場をとるとされる。この立場は、「アメリカの伝統的価値(家族など)、アメリカの権威」などの問題において、リスク認識が高い。

以上のカハンの分類は、基本的なイデオロギー傾向の諸類型が、さまざまなリスク問題に対して、どれだけ高感度なのか、あるいは低感度なのかを示している。イデオロギー傾向が異なれば、ある特定のリスクをリスクとして認識する態度が異なるというわけである。

これは大変興味深い分析である。一般にリスクの分析では、あるリスクを共有したうえで、「リスク回避的」か、「リスク・テイカー」かという態度の区別がなされる。しかしカハンの分類では、リスクをどれだけリスクとして認識するかが問題にされる。各種の社会問題に対して、人々がどれだけ感応的であるかが、イデオロギーの基本的な傾向との相関において明らかにされるのである。

むしろ、このような分析手法を日本社会に応用するためには、一定の修正が必要であろう。銃規制や移民問題や中絶問題などが社会問題として前景化していない日本社会においては、四象限のグリッドを変更したほうがよさそうである。その方が様々な社会問題に適用することができるかもしれないからである。

また、カハン理論において想定されるリベラルは、ヒエラルキー(権威主義)に対抗する「平等主義」のイデオロギーとされた。しかし現代のリベラルが「健全な権威」を認めるとすれば、ヒエラルキーと平等主義の軸は、「主体性」と「ヒューマニズム」の対比として理論化したほうがよい。主体的で自律的な権威は、リベラルが承認する「健全な権威」の基準に適合すると思われるからである。

そこで私たちの提案は、まず、「ヒエラルキー」を「自律」として再解釈し、これに合わせて「平等主義」を(その内容を明確にするために)「ヒューマニズム」に置き換える、というものである。「ヒエラルキーvs 平等主義」の対比は、「自律 vs ヒューマニズム」の対比となる。これは橋本努『経済倫理=あなたは、なに主義?』第三章の分類の一部に基づく対比であり、理論的に有意義な含意、とりわけ社会問題への適用可能性をもたらさだろうと期待できる(図10を参照)<sup>10</sup>。

ヒエラルキーと自律は、確かに概念としては異なるが、しかしカハンや Douglas and Wildavsky の分類においても、「ヒエラルキー的個人主義」とは、自主独立タイプのリベタリアンであるとされ、その実体は「自律」志向の個人である。またヒエラルキー的コミュニタリアニズム(連帯主義)とは、積極的自由としての個人の自律が、「集団レベルでの自己統治」の理想に転化したものであり、これもまた「自律」のカテゴリーで捉えることが

---

<sup>10</sup> この変更に応じて、あわせて質問事項を変更する必要あり。Kahan [2007:8], Kahan et al. [2007: 44-47]を参照。グリッドに関する質問項目は同じにしてもよいが、後者の論文は、社会問題に関する質問を追加しているので、この社会問題を変更する必要あり。



できる。

集団的自律とは、哲学者バーリンが指摘するように、個人的自律が集団へと転化・発展したものであり、それは歴史上しばしば、全体主義の政治体制をもたらしてきた。全体主義とは、自律の理想が大規模な集団に適用されたために、権威主義となった体制である。しかし集団的自律は、必ずしも全体主義と結びつくわけではない。生活協同組合のような市民派の活動は、集団的自律と連帯の価値によって支えられている。橋本修正版では、こうした全体主義・集産主義と市民的組合主義の両方を、一つの分類として括ることになる（図 10 を参照）。

リベラルの立場は、カハンの図式では、平等主義の二つの象限に位置づけられるだろう。しかしカハン図式の橋本修正版では、四象限のすべてにおいて、新しいリベラルが存在するのではないかと想像される。新しい中間層は、「ヒューマニズム型」だけでなく「自律型」でもありうるからであり、また新しい中間層は、「連帯（主義）」だけでなく、「個人主義」でもありうるからである。なお、この橋本修正版では、日本の文脈に即して社会問題を立てている。

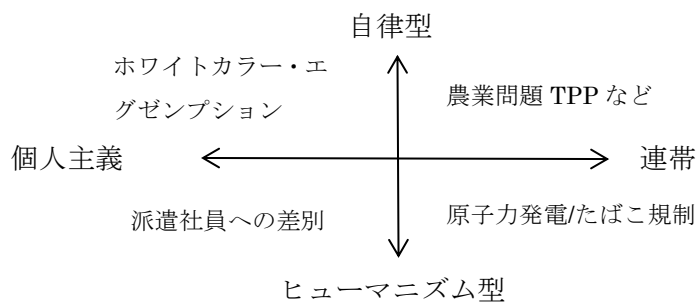


図 10. カハンの分類の橋本修正図式

このカハン理論の橋本修正版を適用すれば、新しい中間層の人たちが、この四象限のどこに多く分布するのかが分かるだろう。

保守とは、ここでは「自律型の連帯」であると考えられる。しかし自律型の連帯は、「市民」であり、リベラルであると解釈することもできる。既存のイデオロギー付置連関にとらわれずに、アンケート調査を通じて調べる必要がある<sup>11</sup>。

一つの仮説は、これまで「積極的自由」を掲げてきた自律型の連帯主義者（生活協同組合型の市民派）は、社会民主主義を支持してきたものの、そのイデオロギーが衰退するとともに、同じ価値理念が「保守化・権威主義化」している可能性がある。「自律した者たちの連帯」から、「集団的自律のためのリーダーシップ承認・国民的な象徴価値承認」へと変

<sup>11</sup> 複数性を擁護する斉藤純一の議論（『政治と複数性』）では、自律型は、個人のレベルであれ権威主義を招きやすいとされる。これに対して、いわば「ヒューマニズム＝平等主義」が現代のリベラルとして類型化されていると解釈できる。しかし自律型の何割が、権威主義・保守主義になるのかについては、調べてみる価値がある。

化している可能性がある。(これをもってリベラルの保守化ということ語りうるかもしれない。) <sup>12</sup>

橋本の理解では、リベラリズムには「自律型」と「ヒューマニズム型」がある。この二つの違いは大きいのであるが、他の分類とどのように相関するのかを調べることは有意義である。というのも、もし「自律型」のリベラルがある程度の割合で析出されるならば、現在のリベラル派あるいはリベラリズム思想は、そのような自律型リベラルを取り込むことに失敗していると考えられるからである。(すくなくともカハンや斉藤純一の理論では可視化されない。)

では実際に、日本の状況を踏まえて、どんな社会問題について質問するのか。私たちは、「ホワイトカラー・エグゼンプション」「農業問題 (TPP)」「派遣社員問題」「原発」「たばこ規制」について質問した。これらの問題に対するリスク認識は、おそらく基本的イデオロギー傾向によって異なるであろう。

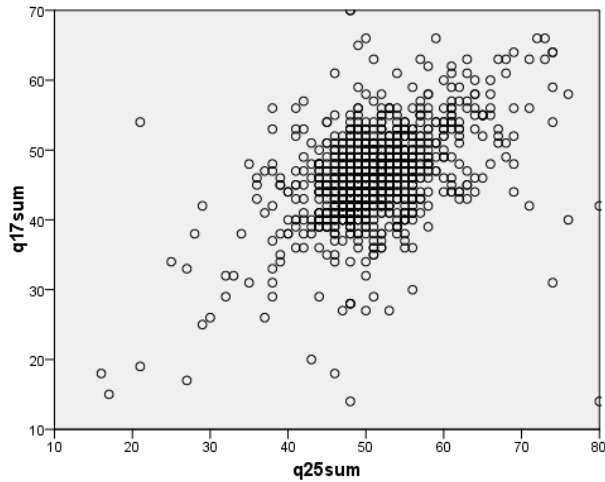
それぞれのリスク問題について、カハン理論橋本修正版の二つの軸との相関関係を回帰分析によって調べてみると、「食糧問題」と「たばこ問題」へのリスク認識は、「主体性-個人性」の両方の価値と有意に相関していることが明らかになった。(回帰分析.05 以下の水準)。

#### 図 11. カハン理論橋本修正版におけるリスク認識

---

<sup>12</sup> 橋本努『経済倫理=あなたは、なに主義?』の第三章では、「自律型」と「ヒューマニズム型」に加えて、「祭司型」「サバイバル型」を類型化している。これらの四つの類型によって、イデオロギー分布を調べる理論を提示した。ここで示した図式では、「祭司型」と「サバイバル型」が見えにくいという難点は残るだろう。

いずれにせよ、ここでの分類は、橋本『経済倫理=あなたは、なに主義?』第三章の、「サバイバル型、自律型、ヒューマニズム型、祭司型」という四類型のなかの二つの類型を用いている。できればこの四類型で質問したほうがよいのかもしれないが、カハンの議論に即してその修正版を用いることは、アンケート調査の観点から有意義であるように思われる。



自律と連帯を同時に重視する人たちは、従来は「社会民主主義」の担い手とされてきた。しかしバーリンが指摘する「積極的自由のパラドックス」にみられるように、この立場は集団主義の権威主義を（意図せざる結果として）招きやすいと思われる。これまで積極的自由を掲げてきた社会民主主義者の、保守化・権威主義化、という問題がある。

ちなみに複数性を擁護する斉藤純一の議論では、自律型は個人のレベルであれ権威主義を招きやすいとされる<sup>13</sup>。そしてヒューマンイズム＝平等主義がリベラルということになる。しかし本当にそうなのかどうか。自律型の何割が、権威主義になるのかについては、調べてみる価値がある。

いずれにせよ、ここでの分類は、橋本『経済倫理=あなたは、なに主義?』第三章の、「サバイバル型、自律型、ヒューマンイズム型、祭司型」という四類型のなかの二つの類型を用いている。できればこの四類型で質問したほうがよいのかもしれないが、カハンの議論に即してみた。橋本の理解では、リベラリズムには「自律型」と「ヒューマンイズム型」がある。

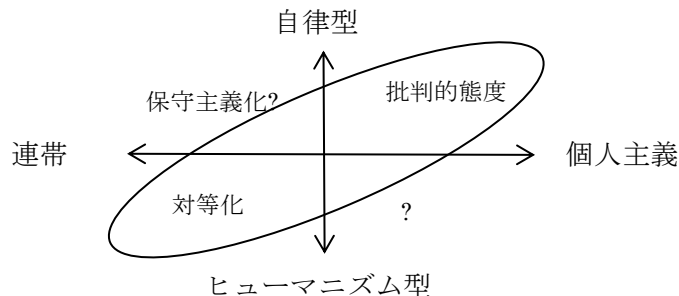


図 12. カハン理論橋本修正版における新しい中間層の分布

<sup>13</sup> 斉藤純一『政治と複数性』岩波書店、参照。

新しい中間層の六つの特徴、すなわち、「投資志向」、「普遍主義」、「反偏見」、「対等化」、「脱文脈」および「批判的態度」と、このカハン理論の修正版における「自律型/ヒューマニズム」および「個人主義/連帯」の軸の関係について回帰分析をしたところ、0.05以下の有意確率で相関関係を示したのは、「批判的態度」と「対等化」であった。

これらはいずれの軸とも有意な相関関係があった。上の図に示されるように、「新しい中間層」の「批判的態度」は、「自律型個人主義」の特徴であり、これに対して新しい中間層の「対等化」は、「ヒューマニズム型連帯」の特徴である。「批判的態度」と「対等化」は、四象限図式においては対極に位置づけられるが、いずれも「新しい中間層」の特徴である。

カハン理論においては、リベラルの立場は、「権威主義」に抗する「ヒューマニズム」の二つの象限に位置づけられた。これに対して「権威主義/ヒューマニズム」の軸を「主体性/ヒューマニズム」の軸に修正した橋本修正版においては、リベラルな立場（新しい中間層の立場）は、「自律型個人主義」と「ヒューマニズム型連帯」という二つの対極的な象限に位置づけられることになった。

もっとも「新しい中間層」の他の諸特徴は、このカハン理論の修正版の二つの軸と有意な相関関係を示さなかった。これはつまり、現代のリベラルは、カハン理論の修正版では見えにくくなったことを示しているだろう。また、「自称リベラル」や「コア・リベラル」も、このカハン理論の修正版の二つの軸と有意な相関関係を示さなかった。（図12は、「投資志向」に関する一つの質問への回答が、カハン理論の修正版の四象限において示す分布である。投資志向はすべての象限に分布していることが分かる。）

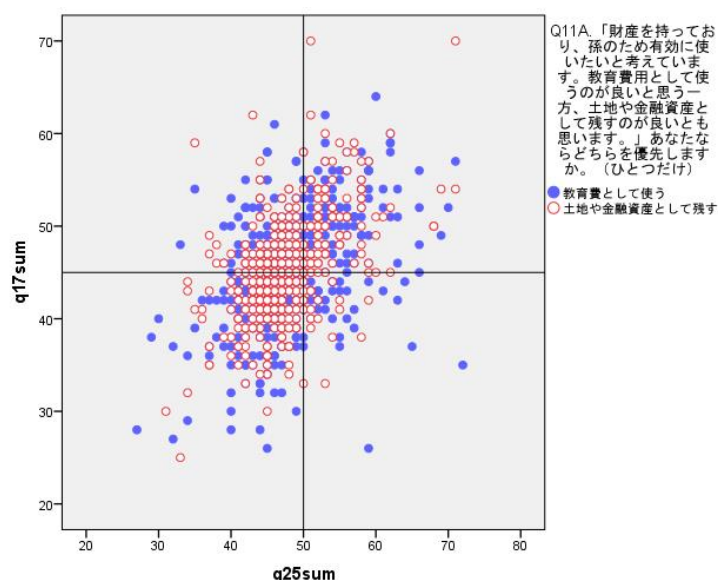


図 12. 「投資志向」のカハン理論修正版の四象限における分布

以上の分析から、次のような含意を引き出すことができるように思われる。

従来、リベラルの立ち位置は「権威主義」に抗する「平等主義」であった。しかし健全な権威を認める「新しい中間層」を捉えるためには、健全な権威としての主体性/自律性を

認めなければならない。むしろ、社会民主主義の思想においては、例えば労働組合や消費者運動において、「自律的連帯」の理念が掲げられてきたが、「新しい中間層」は、こうした「自律的連帯」の理念とは有意な相関関係がない。

むしろ「新しい中間層」は、「自律的個人主義」とその対極にある「ヒューマニズム的連帯」の二つと相関関係にある。これは、自律的連帯の立場が、保守化しているかもしれないことを示唆している。

他方で新しい中間層は、ヒューマニズム型の個人主義と相関していない。これはリスク認識に関する実証分析の結果を待たなければならないが、理念において、興味深い結果である。

リベラリズムの諸思想のなかで、平等主義を強調するタイプは、この「ヒューマニズム型個人主義」に分類されるように思われる。にもかかわらず、この立場は「新しい中間層」のイデオロギー傾向と相関関係がない。おそらく保守主義の思想も、社会的弱者に対する救済の観点から、この立場をとりうるのであろう。

「新しい中間層」のイデオロギー傾向は、「自律的個人主義」と「ヒューマニズム的連帯」という二つの対立する思想を組み合わせたところにある。これに対抗する立場は、「自律型連帯」と「ヒューマニズム型個人主義」の結合形態ということになるだろう。